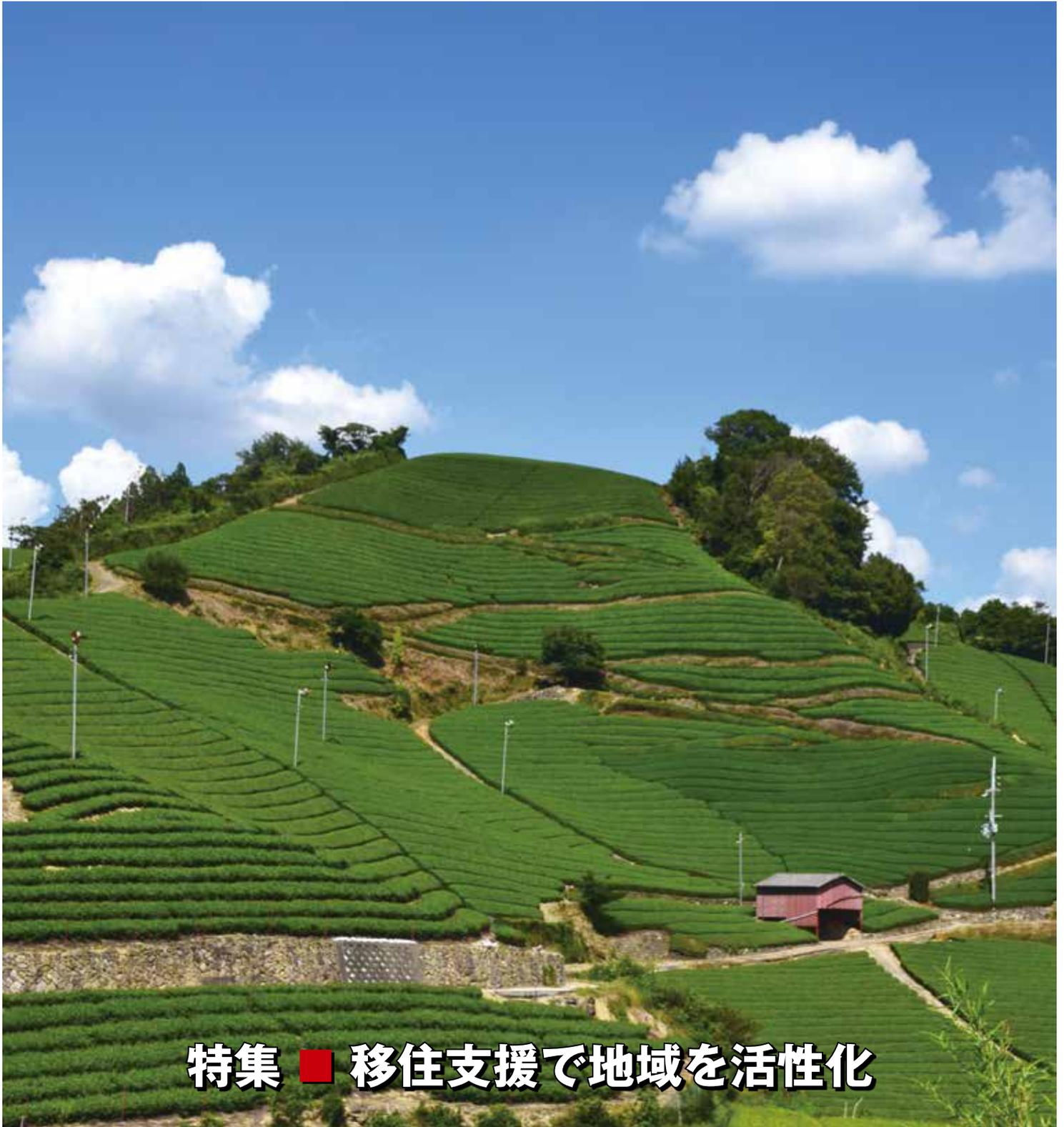


明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2015
5

ISSN 1340-8917



特集 ■ 移住支援で地域を活性化

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／「世界一の都市・東京」の実現を目指して

舛添要一（東京都知事）

特集

移住支援で地域を活性化

4	基調論文	「田園回帰」の理想と現実	牧山正男（茨城大学農学部准教授）
8	北海道伊達市	安心・安全なまちづくりで人を「誘致」、	三浦寛大
10	岩手県遠野市	行ってみたい町から住んでみたい町へ	本間千鶴子
12	秋田県秋田市	移住者増に向け、起業相談や就農支援	荒谷紘毅
14	東京都新島村	「新島村にお嫁さんに来ませんか」	登 文乃
16	長野県飯山市	移住者と地域、共に喜ぶ施策を目指して	柳 一広
18	静岡県河津町	伊豆での田舎暮らしをサポート	井田一久
20	京都府	移住希望者を地域につなぎ、「伴走支援」、	川淵一清、千葉明日香
22	島根県江津市	ビジネスコンテストを開催し、創業人材を確保	尾野寛明
24	岡山県岡山市	ワンストップで移住支援サービスを提供	見川彰彦、佐川亮太
26	愛媛県伊予市	統廃合の危機から「学校を救え」	本多正彦
28	高知県	移住者数、今年度 500 組を目標に	高橋宏和
30	大分県竹田市	都市から地方へ「農村回帰宣言市」の移住政策	後藤雅人
32	鹿児島県霧島市	中山間地域の住宅取得に最高 100 万円	西溜和幸
34	JOIN	地域の特性に即した戦略の展開を	後藤千夏子
36	総務省	「移住・交流情報ガーデン」がオープン	内村義和

レギュラーレポート

- 38 トピックス
地域おこし協力隊全国サミットを開催 総務省
- 40 移住・交流推進支援事業 広島県呉市
「くれ絆倶楽部」で呉への愛着深める 瀧川雅子
- 42 地域づくり団体探訪 鳥取県米子市
NPO法人大山中海観光推進機構
大山・中海エリアの魅力为全国に発信
- 44 第26期全国地域リーダー養成塾 修了レポートテーマ一覧

首長の思い

- 45 北陸新幹線への期待と金沢の魅力 山野之義（金沢市長）
- 48 センター通信

グラビア

- 2 移住支援で地域を活性化
- 46 都道府県漫遊 【大分県】
- 47 手前みそですが… 【沖縄県那覇市】

表紙 茶源郷・和束の茶畑景観

（京都府和束町）

京都府の南に位置する宇治茶の郷「和束町」。和束の地は昔から香り高い高級煎茶を栽培し、現在も京都府産宇治茶の約40%を生産する一大産地で、抹茶の原料となる碾茶（てんちゃ）の生産量では全国トップクラスを誇っています。

視界一面に広がる美しい景観は、先人から受け継いできた生業の景観です。山の斜面を手鋸で切り開き、茶樹を植え、樹勢が衰えたと植え替えることで守られてきました。営々と繰り返してきたその営みは、茶畑と隣り合わせに暮らす茶農家の集落と一体となり、訪れる人々に日本の美しい暮らしの原風景「茶源郷」を見せてくれます。

平成25年には「茶畑と瓦屋根の集落景観」と「鎌倉時代から継承する茶文化」が評価され、NPO法人「日本で最も美しい村」連合に加盟しました。

（表紙の写真は石寺の茶畑と和束町撮影）

問い合わせ先 京都府和束町地域力推進課
（0774-78-3001）

（写真提供 和束町地域力推進課）



美しい円形茶園



「世界一の都市・東京」の実現を目指して

東京都知事 ● 舛添要一

東京でオリンピック・パラリンピックが開催される2020年まで、あと5年となりました。競技会場の見直しをはじめ、防災・テロ対策など、大会を成功に導くための準備を全力で進めております。

大会は、海外から東京を訪れる多くの旅行者に東京の魅力を知ってもらう絶好の機会です。旅行者が東京を基点に日本各地を訪れ、その魅力に接すれば、東京だけでなく、日本全体にビジネスチャンスが生まれ、大きな経済効果をもたらすことでしょう。2020年大会を史上最高のものにするため、全国知事会とも連携し、オールジャパンで大会気運を盛り上げて、世界の皆さんを最高のおもてなしで迎え、日本をより一層元気にしていきたいと思っております。

しかし、忘れてはならないのは、2020年大会はゴールではなく、あくまで通過点であるということです。オリンピック・パラリンピックを跳躍台として、「東京で生まれて、東京で暮らせて良かった」と都民の皆様が実感できる都市にすることが、東京都知事である私の使命です。

東京の未来に思いを馳せる時、私の心に浮かぶのは、二人の人物の偉業です。

一人は、19世紀、中世のままの姿だったパリを現在の華の都に大改造したジュールジュ・オスマンです。オスマンはナポレオン三世からパリを含むセーヌ県知事に任命され、狭く曲がった路地裏を幅の広い大通りに変えていきました。凱旋門や広場から放射線状に伸びる道路は、このとき作られたものです。街灯の数も増えて、夜でも明るい街並みを保つことができるようになりました。また、建物の高さも一定に制限して、街の景観を保ち、さらには、上下水道の整備も進み、コレラなどの伝染病の発生を抑える成果が得られました。

もう一人は、東京市長を務めた経験もある後藤新平です。後藤は、関東大震災の直後、帝都復興院総裁として、

大規模な区画整理と公園・幹線道路の整備など、東京を大改造する復興計画を練り上げ、当時の東京が抱えていた様々な都市問題を解決しようとした。それは、「大風呂敷」と揶揄されるほどの壮大なものでしたが、この時の構想が、現在の東京の骨格を形づくり、その後の発展の礎となりました。

今、必要なのは、こうした将来を見据えたグランドデザインを描くことです。昨年発表された「東京都長期ビジョン」は、オリンピック・パラリンピックの有形無形のレガシーを明らかにして、防災、治安、都市づくり、中小企業支援、福祉や雇用の充実など、将来にわたる成長を確固たるものにするための都政の方針です。若者、女性、高齢者、障害者をはじめ、東京で暮らす全ての人が夢や希望を実現できる街にしたいです。

1964年大会を機に、新幹線が初めて走り、日本の社会のかたちが大きく変わったように、2020年の変革に当たるものが水素社会の実現です。燃料電池車の購入や水素ステーションの設置を力強く支援してまいります。

そして、世界の大都市に例のないような「渋滞のない都市・東京」を実現させたいと思っています。本年3月には、中央環状線品川線が開通して、首都圏3環状道路のうち最も内側の輪が初めて完成しました。開通直後の調査では、都心環状線の交通量が約7%減り、中央環状線内側の渋滞・混雑量は約5割減少するという事前の予想を上回る効果がありました。さらに外側の環状道路である外環道についても、2020年度の早期の開通を国に強く求めています。東京の国際競争力を高めるインフラの整備を着実に進めることこそ、「世界一の都市・東京」の実現に繋がると確信しているからです。

東京の未来は、日本の未来に直結しています。東京と地方がゼロサムゲーム的に争うのではなく、プラスサム、すなわちWin-Winの関係を築くことができるよう、今後も力を尽くしてまいります。

移住支援で地域を活性化



遠野市の移住者交流会。遠野では移住後のフォローにも力を入れており、この交流会も好評を得ている
● 岩手県遠野市 (p10-11)



伊達市の「安心ハウス」認定第1号の「グランデージ北湘南」。安心・安全に暮らせるまちづくりが移住者にも好評だ
● 北海道伊達市 (p 8- 9)



「島婚 2013」の参加者ら。東京都新島村では島への移住者を増やそうと婚活イベントが開催されている
● 東京都新島村 (p14-15)



移住相談に応じる「秋田移住定住総合支援センター」の職員ら。東京で開催の「ふるさと回帰フェア」で
● 秋田県秋田市 (p12-13)



南伊豆への移住をサポートするNPOが開設した田舎暮らしの体験施設「ふれあいの里かわづ」
● 静岡県河津町 (p18-19)



戸狩スキー場からの眺望。日本有数の豪雪地帯・飯山は四季折々の風景や「雪」が大きな魅力になっている
● 長野県飯山市 (p16-17)



江津市のビジネスプランコンテストの様子。同市で起業するU・Iターン者の確保が狙いだ
● 鳥根県江津市 (p22-23)



田舎暮らしセミナー。京都移住コンシェルジュは移住希望者の多様な相談に応じている
● 京都府 (p20-21)



愛媛県最古の現役木造校舎をもつ翠小学校。統廃合から学校を守ろうと移住促進事業が進んでいる
● 愛媛県伊予市 (p26-27)



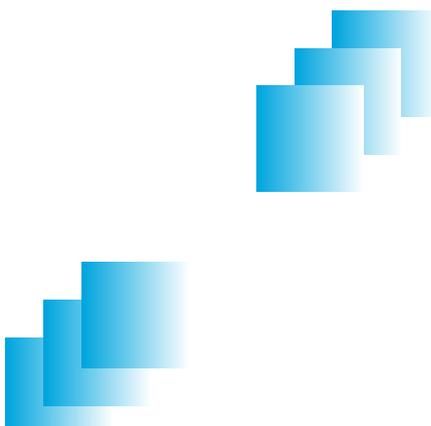
「おokayama移住計画下見ツアー」の個別相談会の様子。岡山市への移住相談件数は近年、大幅に増加している
● 岡山県岡山市 (p24-25)



移住者と地域の人々との交流会の様子。竹田市では移住者がまちに賑わいをもたらしている
● 大分県竹田市 (p30-31)



移住希望者の様々なニーズに対応する高知県の移住・交流コンシェルジュの皆さん
● 高知県 (p28-29)



東京から最短 100 分、飛行機を降りたらそこは霧島市。遠いようで近い同市には毎年 100 人以上の移住者がある
● 鹿児島県霧島市 (p32-33)

「田園回帰」の理想と現実

〈特に農村側の視点から〉



茨城大学農学部准教授 ● 牧山 正男

「消滅可能性都市」という語句が大きく報じられたのは昨年5月である。それまで他人事と捉える向きが見られた人口減少の問題を大衆化させたという点で、これが提案された意義は認められなくもない。だが、「消滅」という語句を選択したことや、市町村を一方的に序列化したことなど、そのやり方はショック療法にしても少々度が過ぎたように筆者は思う。

ともあれ、30年後には消滅するかもしれないというこの剛猛な言説を、少なからぬ市町村が驚愕と困惑のもとに受け止めた。「どうせなくなる村なんだから、今さら何をやっても無駄だ」と自棄的に受け止めた住民もいたと聞く。半ば絶望感さえ漂い始めたところに、あたかも救世主のように注目されはじめたのが、本稿で対象とする田園回帰という現象である。

1. 田園回帰とは

団塊世代の大量退職期よりも以前から、定年後の第二の人生を農村部で過ごそうという移住や二地域居住が見られていた。近年では定年世代の減少に伴い、彼らによるこうした動きはやや鎮まりつつあるが、その一方で20代から30代といった若い世代による、地域貢献などの強い意欲を持つての農村移住が増えつつある。こうした現象を指す言葉が田園回帰である。

このことに早期から注目し、各所で強く訴えているのは、小田切徳美氏（明治大学農学部）である。その著書、『農山村は消滅しない』（岩波新書、2014）では、田園回帰をやや広義に、国民が農山村に多様な関心・共感を深めていくプロ

セスだと定義し、共感はやがてそこへの滞在や移住への思いにつながるとしている。そしてそれを志向する中心世代が中高年層から青壮年層にシフトしており、1990年代中頃には始まっていたそうした動きが、地域おこし協力隊の制度開始

筆者プロフィール

牧山 正男氏
(まきやま・まさお)

1970年東京都生まれ。東京大学卒、博士（農学）。

専門は農業土木・農村計画学。主な研究テーマは滞在型市民農園の維持・管理と、移住促進による過疎地の再生。共著『福島 農からの日本再生』（守友ら編著、農文協）。

表1 移住促進のための取り組みを公式ホームページに記載している市町村数

(単位:市町村)

取り組みを行っている全市町村		870
取り組みの 具体	① 空き家バンク	569
	② 移住者への奨励金・補助金・交付金	436
	③ 空き家以外の分譲地などの紹介	378
	④ 移住者を対象とした就農支援	211
	⑤ お試し暮らし・体験民家の設置	178
	⑥ 移住希望者向けの体験ツアーの開催	96
	⑦ 移住者向けの助言・交流体制の設置	50

※ 全国市町村の公式ホームページに対する悉皆調査による。調査期間:2013年12月～2014年9月。

※ 出典:牧山(2015):都市住宅学会誌, 89号

(2009年)で弾みが付き、3・11以降に急速に顕在化したと述べている。実際に鳥根県や鳥取県などで、条件不利地域であるにもかかわらず人口の社会増に至っている事例が複数紹介されている。

同著の中では、田園回帰の3大問題として仕事、住宅、コミュニティが挙げられている。このうち仕事については、従来の専業農家の移住ではなく、いわゆる半農半X型の移住が志向されつつあることが指摘されている。

2. 市町村による移住促進施策

地域外からの移住を促進し、また実際に受け入れる際、多くの場合に中心に動くのは市町村行政である。筆者らは市町村を主体とした移住促進のための具体的な取り組みについて、2014年時点における全国各市町村の公式ホームページ情報に対する悉皆調査を行った(都市住宅学会誌89号、2015)。ただし全市町村対象であることから農村部以外も含む)。その結果、移住促進に取り組んでいると記載していたのは全市町村の約半数であり、その具体的な取り組みは概ね以下の7種類だった(表1)。

①所有者が貸与や売却を承諾した空き家のリストをホームページに掲載し、借用や購入を希望する移住希望者に紹介する空き家バンク、②移住そのものへの奨励金もしくは移住後の住宅改修などに対する補助金・交付金、③空き家以外の分譲地・分譲住宅の紹介、④移住者を対象とした技術講習や農作業機械購入補助などの就農支援、⑤お試し暮らしや体験民家などと呼ばれる、空き家などを整備して移住希望者が数日から数カ月程度の地域生活体験をできるように貸し出すもの、⑥移住希望者が地域を知るための体験ツアー・セミナーの開催、⑦移住者に対する助言・交流を目的とした地元住民や先輩移住者たちによる体制(個人または組織)の設置。これら7種類は、移住希望者への宣伝・紹介・体験の要素を強く持つ①③⑤⑥と、移住から定住に至るまで

のケアに相当する②④⑦とに大別できる。

ただし、これらの取り組みの継続性には、やや不安が残る。たとえば①の空き家バンク(これを多くの市町村が設置しているのは、相対的に低予算で行えること、空き家の管理・活用の面からも有効であることが関係するだろう)を維持するためには、提供できる空き家が市町村内に一定数確保されていることが必要である。ところが、そうした空き家のすべてがすでに移住者に利用されており、一方でその他の空き家は所有者から承諾を得られず、その結果、新たに紹介できる物件が枯渇し、移住に興味があるという都市住民からの問い合わせがあっても応じられなくなっている市町村が多く見られる。また⑤のお試し暮らしも、用意した施設の管理の経費や手間ゆえか、またはそれらに見合うだけの効果が得られないためかはわからないが、取り組み開始の当初より戸数を減らした事例や取り組み自体をやめた事例が散見される。②の補助金・交付金については、市町村間での移住者獲得競争が起これば、金額がインフレを起こしかねない。

なお、表1は移住促進に特化した情報整理に過ぎないが、小田切氏の前掲著には、従来の政策的支援が移住にばかり集中しており、その先の永住に向けて様々なライフステージに応じた施策が必要だと述べられている。事実、保育費や給食費の補助など、一般に移住初期にあたる幼児期・児童期を対象とした子育て支援は多くの市町村で行われているが、市町村内に高校がないために通学費

の補助を行っているなど、子どもが成長した後の支援まで行っている市町村は少ない。

3. 田園回帰に向けた農村側の備え

(1) 農村移住に何を求めるか

昨夏に公表された国土のグランドデザイン2050では、田舎暮らしに向けて、都市側にとっては「田舎探し」が必要だと述べられている。先述したような行政主導であろうと、後述する事例の地元住民主導であろうと、移住者を積極的に招き、同じ地域とともに暮らすからには、行政と地元住民とがともに相応の覚悟を決め、相応の準備をしておく必要がある。それこそが真の田舎磨きだと筆者は考える。

そもそも農村側は田園回帰に何を求めるべきなのか。第一に意識されるのは、やはり人口減少への補填であろう。このことについて藤山浩氏（島根県中山間地域研究センター）は『季刊地域No・19』（農文協、2014）などの中で、地域人口の安定は、数を焦る必要はなく、毎年1%ずつの定住増加で実現できるとしている。1%という数値は絶妙で、目標としてわかりやすく、しかもすぐにでも実現可能なわずかな数に見える。しかし、たとえば1000人の村が10人の移住者を毎年得て、しかも定住に至らせることは、実際にはなかなか難しい。すなわち、田園回帰は基本的には人口減少を緩和する程度の効果しか持たない

（ただし例外あり）と考えた方がいい。

それでは何に期待するのか。筆者は移住者受け入れを地域づくりと一体的なものとして捉えるべきだと考えている。そもそも移住者がくれば、地域は必ず変わる。いい方に変わることばかりが期待されるが、たとえば地域に馴染もうとしない移住者が来たら、地域は傷つきかねない。

人口だけを切り口に算出された市町村消滅論が取り沙汰されていることから、人口確保のみが地域にとつての至上命題になっているような風潮がある。だが、人口のみが地域の尺度ではない。地域社会を構成する人々の気質も絶対に欠かすことができない。敢えて乱暴な表現を使うならば、移住者は量よりも、まずは質である。幸いにして今は空き家不足も相まって、移住希望者もなかなか移住できない、逆に言えば農村側の買い手市場である。だからこそなおさら、地域の未来を明るくしてくれる移住者を少数精鋭で受け入れたいものである。

(2) 農村側の受け入れ体制の重要性

実際に農村に移住した人から多く指摘されるのが、清掃活動や冠婚葬祭など、その地域の習慣がわからないとの声である。表1の⑦は地元住民らによる絶好の情報提供の機会であり、定住に向けて重要な施策だと捉えられる。

⑦の実施のためには地元住民らの協力が不可欠だが、こうした人々を持続的に確保し、機能させ続けるための手法、また彼らの行政的な位置づけ

をどうするかは、農村計画の観点から極めて重要な課題である。第一に、人材をどのように確保するか。そもそも人選をどう行うべきか。併せて後継者育成の仕組みも考えておかなければならない。ここで、兵庫県神戸町では、各自治会の副区長（次期区長、男性）と民生委員（女性）を充て職として、田舎暮らし相談員という肩書きを与えている。継承性の点では有効な策だと考えられる。

また、組織の形を、自立したものとするか、行政などによる雇用や嘱託の形とするか。前者の場合は責任体制を明確にしておくことが望ましい。後者の場合、賃金および業務内容などの契約条項をどうするかについて、事前に決めておく必要がある。たとえば移住者に対して積極的に働きかけるべきか、それとも問い合わせが来るまで待ちの姿勢でいるべきかは、この仕組みを機能させる上で、また地元住民ら側の負担を考える上で、軽視できない点である。

さらに、移住者が地域で生活していくためには、こうした特定の地元住民らだけでなく、その他の住民の理解・協力も不可欠である。だが、地域外からの移住者に対して閉鎖的な意識を根深く残している人も少なくない。地元住民同士の話し合いも含めて時間をかけて調整していかなければならない。

4. ひとつの事例／群馬県南牧村

深刻な過疎化に直面している群馬県南牧村。そ



南牧山村ぐらし支援協会による、村内の空き家の全戸調査の様子。
手前にいるのは協会のリーダー、自称・ハチマキ王子。

の高齢化率57・2%（2010年国勢調査）は自治体としては日本一である。その村で行われている移住促進活動を主導しているのは、なんと地元若手たちである。本稿の最後に、田園回帰を受け入れる側の実践例として紹介したい。

東京から車で2時間半程度という恵まれた地理条件と、その一方で蚕室つきの立派な古民家が多く空き家になっていることから、以前から移住・二地域居住は少数が見られた。その動きを大幅に加速すべく、商工会青年部を母体に結成された（2010年10月）のが、南牧山村ぐらし支援協議会である（結成までの経緯などは『福島 農か

らの日本再生』農文協、2014の拙文を参照願いたい）。

協議会のヘッドには、LPガス販売業でいつも村内を駆け回っている、当時37歳のH氏を据えた。最初に行ったのが、村内の空き家全戸への調査である（2011年2〜8月）。空き家になってからの推定年数や、建物の状態の良し悪し、浄化槽の有無、風呂が薪かガスか、駐車場の面積など、つまりはそれぞれの空き家がすぐに移住者を迎えられる状態か否か、住居にするにはどの程度の改修費がかかるかに関するデータベース作りである。ここで、地元の若者たちの多くは内装外装や電気・ガスなどのプロである。その知識と経験に裏打ちされた目の付けどころ、手際の良さは見事なものであった。調査の結果、村内に368軒の空き家（全住宅の21%）があり、そのうち即入居可能、多少の補修で入居可能な物件がいずれも100軒程度ずつだった。

続いて空き家バンク（後に古民家バンクに改称）を公開した（2011年7月）。問い合わせは役場が受けるが、現地への案内は協議会メンバーが務めることもある。加えて、お試し暮らし用のなんもく暮らし体験民家も設置した（2012年10月）。1カ月3万円で、2カ月まで利用可としている。今日までに12世帯が利用し、うち1世帯が二地域居住に至った。利用から移住に至る割合は高くないが、逆に実際の生活

体験を通じてミスマッチを防げていると捉えることもできる。

また、「山村ぐらし通信」という季刊のミニ新聞を村内全戸に配布している（2012年5月）。自らの活動を村内に広報するのは、より多くの空き家所有者から貸与・売却の承諾を得ることが目的である。副次的にだが、反復的な発信を通じて、ひとりでも多くの村民に移住そのものに関心を持たせる効果も期待できる。

2014年1月以降、年に1回、移住者と協議会メンバーとの交流会が催されている。両者間の相談や情報交換の場であるのはもちろんだが、移住者同士の交流に向けても貴重な機会になっている。そして無償で活動している協議会メンバーにとって、移住者の笑顔に直接触れることは活動への新たな意欲につながる。

空き家バンクの公開から2015年3月末までに、南牧村は13世帯24名（子ども3名を含む）の移住者を得た。人口約2200人の村にとって、その数は年平均約0・3%にあたる。移住者数の伸びが最近やや停滞気味なのは、やはり提供できる空き家の選択肢が減ってきたためである。移住者向けの仕事や買い物の問題もあるが、少しでも改善ができればと、空き家を拠点とした各種の新事業が議論されている。課題は尽きないが、彼らができることから一歩ずつ前進しようとしている。多くの農村において田園回帰が為されているのは、現地でのこうした地道な活動があるからこそであるということを忘れないようにしたい。

安心・安全なまちづくりで人を「誘致」 —官民協働で取り組む「伊達ウエルシーランド構想」—



伊達市企画財政部企画調整係 主任 ● 三浦 寛大

快適居住地・伊達

伊達市は、北海道南西部に位置し、北に有珠山、南はおだやかな内浦湾に面した人口約3万6000人の自然豊かなまちです。北海道にありながら比較的雪が少なく、四季を



会員制乗り合いタクシー「愛のりタクシー」出発式の様子

通じて温暖な気候に恵まれていること、毎日の暮らしに必要な施設がコンパクトに揃っていることなどから、「快適居住地」とも称されています。

伊達市では、この地域特性を活かすとともに、人口減少・少子高齢化社会の到来を予測し、平成13年に策定した「伊達ウエルシーランド構想」を背景に、移住・定住の促進、いわゆる「人の誘致」を積極的に推進してきました。

まちづくりで移住・定住を促進

「伊達ウエルシーランド構想」は、今後一層増加する高齢者に焦点を当て、高齢者が「安心・安全に暮らせるまち」づくりを進めるとともに、高齢者ニーズに応える新たな生活産業を創出しながら地域の活性化を目指すことをコンセプトにしています。

伊達市では、現在市内に住んでいる方も含めて「安心・安全に暮らせるまち」をつくることの結果として、移住して来られる方にとっても「住み

やすいまち・住み続けたいまち」になると考えています。そのため、移住者に対する土地や住宅への金銭的補助は行わず、まちづくりを基本とし、移住・定住の促進を図ってきました。

官民協働のプロジェクト

プロジェクトの展開にあたって、活動の中心は民間とし、行政はサポート役であることを構想段階から明確にしました。これは、行政の財政負担の軽減はもとより、民間ビジネスとしての展開による地域経済の活性化をねらいとしたものです。

そのため、平成14年に発足した「伊達ウエルシーランド構想プロジェクト研究会」は、地元企業や金融機関、福祉関係者など様々な分野の民間事業者を主体に構成するとともに、構成員をおおむね50歳以下とし、10年、20年先のまちの将来を担うだけでなく、企業を背負う人材のアイデアを積極的に取り入れることとしました。

当然、実際に施策を行う民間事業者は一定のリスクを負う形となりますが、それをクリアするために必要な行政のサポートについても議論しながら、官民協働でプロジェクトの形を整え、平成16年に研究会を「豊かなまち創出協議会」に再編し、具体の活動に移っていきました。

安心ハウスや乗り合いタクシー 多様な施策が移住の契機に

「伊達ウエルシーランド構想」を実現するため、第一に、高齢者が安心・安全・快適に暮らすことができる集合住宅「安心ハウス」の整備を行いま

した。これは、住民アンケートの結果判明した、50歳以上の夫婦または一人住まい者の高い持ち家率をヒントに、住み替えの受け皿としての良質な高齢者向け住宅の普及を図ったものです。

住宅建設にあたり、行政から民間への補助は一切なく、その代わり、市がバリアフリーなど独自の基準を設け、それに合致する住宅を「安心ハウス」として認定、つまりはお墨付きを与えました。事業検討の中で民間が行政に求めるサポートが「信頼性の付与」であったためです。これまでに2棟（65戸）が認定を受け、現在では、合計入居数45戸のうち、約70%が市外からの移住者となっています。

更に、バスなどの公共交通の衰退で生活の足に不便を来す高齢者の負担を軽減しようと取り組んだのが、60歳以上限定の会員制乗り合いタクシー「愛のりタクシー」です。

市内を9地区に区分し、同一地区または隣接地区への移動の場合は500円、以降は1地区移動するごとに500円ずつ加算するシステムで、通常のタクシーよりも割安に利用することができます。実証実験などを踏まえ、平成18年11月から伊達商工会議所を主体に運行を開始し、現在では会員数約1900名、1日平均で約50件利用されています。認知度や乗合率の向上などまだまだ課題はありますが、ドアツードアで便利に移動できる交通手段として高齢者を支えるツールの一つとなっています。

また、市街化調整区域に該当するような自然あふれる地域に住みたいという移住希望者が非常に多いことを受け、市有地を活用した優良田園住宅

事業を行いました。平成17年3月に市が「優良田園住宅の促進に関する基本方針」を策定後、公募型プロポーザル方式により開発事業者を選定し、平成20年4月末に優良田園住宅「田園せきない」53区画の宅地造成が完了、同年12月には約80%の申し込みがあり、現在では、全区画の販売が終了しています。購入者の約70%が市外の方であり、こちらも多くの方が移住する契機になりました。

福祉のまち・伊達

なお、古くから伊達市は障がい者にやさしい「福祉のまち」とも称されています。そのきっかけとなったのは昭和43年、北海道が全国に先駆けて知的障がい者総合支援施設「太陽の園」を伊達市に開設したことに始まります。

同園が、開設当初から「ノーマライゼーション」を理念に、入所者がまちな人と触れ合う機会を積極的に創ってきたこともあり、現在も人口の1%以上の障がい者が街なかの一般住宅やグループホームなどで生活し、就労しながら地域に溶け込んで暮らしています。地域で支え合う仕組みや意識が定着しているという点も、移住を検討している方にとって、伊達

市の魅力の一つになっていると考えられます。

より魅力的なまちへ

移住促進に向け、現在は主に、平成17年より市に設置したワンストップ窓口での移住相談やまちの案内のほか、北海道移住促進協議会と連携したPRイベントへの参加、移住体験事業などを継続的に実施しています。

多くの方に移住していただき、長きにわたり人口の自然減を社会増で補ってきた当市においても、少子高齢化は確実に進んでおり、出生率の低下、若年層の都市部への流出など多くの課題を抱えています。一層地域を活性化させるためにも、これまでの取り組みを基盤とし、今後まちづくりを基本とした更なる移住・定住の促進を図っていきたいと考えています。



優良田園住宅「田園せきない」。全53区画の販売が終了している



移住希望者に提供する様々な資料

行ってみたい町から住んでみたい町へ —「日本のふるさと遠野」の魅力を活かす—



遠野市産業振興部連携交流課 主査 ● 本間 千鶴子

◆◆◆ 続く少子高齢化・人口減少

遠野市は、岩手県内陸部の北上高地の中南部に位置し、首都東京から約530^{キロ}の距離にある、四方を山に囲まれた地域である。総面積は

825・62平方^{キロ}

で、このうち51%を山林が占めている。

市の人口は、平成17年の市村合併当時の3万2364人から2万9018人（平成27年3月1日現在）と減少が続いており、高齢化率も35・8%と高くなっている。

◆◆◆ 多彩なイベント リピーターも増加

遠野市の観光客は、東日本大震災以降、来訪者数が大きく落ち込み、震災前は年間200万人を超えていたが、平成25年度は180万人となっており、震災前の水準には達していない状況である。

しかし、平成26年4月からJR釜石線でSL銀河の定期運転が開始されると、多くの観光客に訪れていた。2年目となる平成27年度は、遠野を体感していただき、新たな遠野ファンの創出に向けて「オール遠野」で取り組みたいと思っている。

また、イベントとしては「遠野さくらまつり」「東北馬力大会馬の里遠野大会」「日本のふるさと遠野まつり」「産業まつり」「遠野ふゆ物語」などを開催しているが、中でも「日本のふるさと遠野まつり」は遠野市最大のイベントで、昨年は平成20年以來6年ぶりに遠野郷八幡宮との合同開催となり、市内郷土芸能団体64団体の参加をいただき、

3万2000人の入り込みとなった。

また、遠野の四季が織り成す豊かで美しい自然、遠野の風景、柳田國男の『遠野物語』の世界などを体感する地域資源を活かしたグリーン・ツーリズム（遠野ツーリズム）、そして、企業や大学の研修などに取り入れている農家民泊などの体験事業のほか、友好都市との交流事業も盛んに行われており、「日本のふるさと遠野」を求めるリピーターが増えている。

◆◆◆ 定住促進組織「で・くらす遠野」

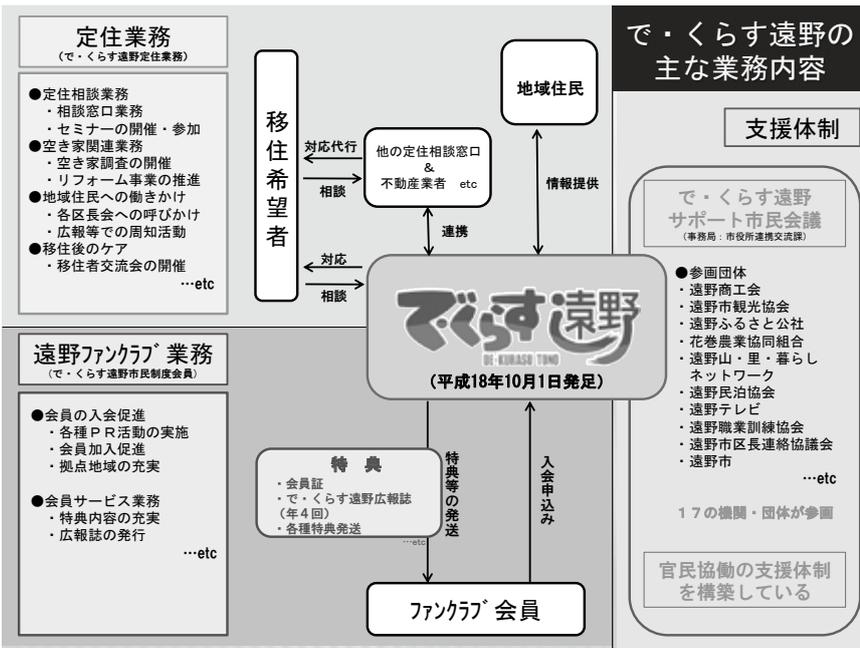
「日本のふるさと遠野」の魅力を最大限に活かした新たな交流事業を創り出し、移住・定住人口の拡大に繋げていくため、平成17年2月、市役所に若手職員を中心にした研究会「交流によるまちづくり研究会」が設立された。

この研究会は、職員7名と1名のアドバイザーで構成され、約3カ月という短期間で7回も会議を開催し、市役所内の新しい組織の在り方や、交流事業を進めるための外部関係機関との連携の在り方、全国の遠野ファンを確保するための新しいシステムの考案、また、交流人口を定住人口に繋げるための施策など、現在の移住・定住促進事業の骨格となる部分を研究した。

そして、交流事業を進展させ、遠野の魅力を全国に情報発信するとともに、少子高齢化・人口減少への対策として、交流人口の拡大から定住化へというコンセプトのもと、平成18年10月に官民一体の定住促進組織「で・くらす遠野」（事務局は遠野市連携交流課内）が誕生した。

SL 銀河フォトコンテスト入賞作品「お出迎え」

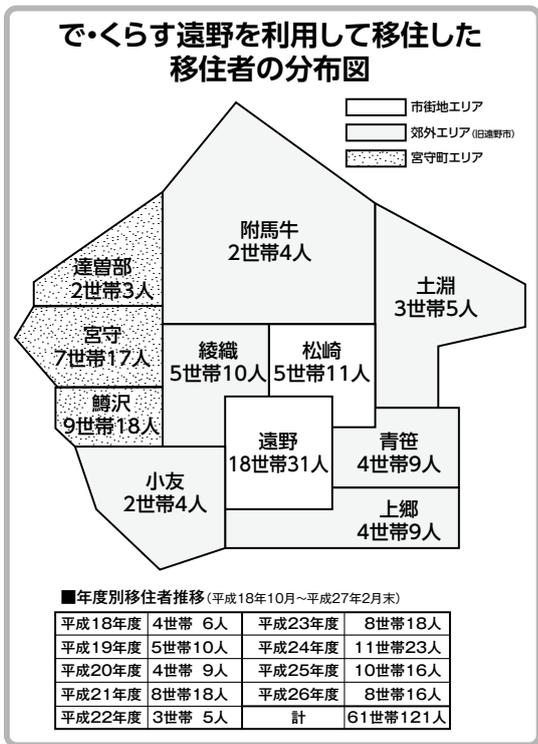




◆◆◆ 定住対策とファンクラブ業務 移住後のフォローにも重点

「で・くらす遠野」の業務は、定住業務と遠野ファンクラブ業務の2つの柱からなっており、これらから遠野サポート市民会議」が支援する体制となっている。定住対策とファンクラブ業務の概要は以下の通り。

○移住対策



① 移住から定住に関する相談の「ワンストップ窓口」、② 居住可能な空き家の確保や空き家のリフォームに係る費用の助成制度 (上限10万円)、③ 移住後のアフターフォローとして、移住者交流会の開催や移住者への個別訪問、④ 交流行事や地域のイベント、そして、空き家物件など、移住定住に関する情報を一元的に収集し、ホームページで発信—などを実施している。

これらの取り組みにより、「で・くらす遠野」を利用した移住者は、平成27年3月末の時点で61世帯、121人となっている。

○遠野ファンクラブ業務 (で・くらす遠野市民制度)

遠野に行ってみよう！もっと知りたい！という日本全国の遠野ファンと、「交流」と「心」

のつながりを持ち続けるのが「で・くらす遠野市民制度」である。

この市民制度は、加入した市民会員からの年会費によって運営しており、広報誌「で・くらす遠野」による遠野の情報や特産品を会員に送り、遠野から離れていても、いつでも身近に第2のふるさと「遠野」を感じていただくよう努めている。全国に遠野ファンの拡大を目指し、観光や交流事業で訪れた方々との結びつきをより強くし、移住・定住に繋げていきたいと考えている。

「で・くらす遠野」市民は、全国47都道府県で延べ2125名 (平成27年2月末現在) の方に登録していただいている。

◆◆◆ 課題は空き家の確保

移住希望者の相談件数に反して、空き家の登録物件が少なく、空き家の確保が課題となっている。

これを解決するには、空き家バンクを法的に整備し、居住可能な空き家を把握していかなければならない。それには、関係機関と連携しながら1軒でも多く空き家を確保し、移住希望者へ情報を提供し続けていくことが大事だと感じている。

そして、移住希望者と空き家のマッチングがうまくいくようにコーディネートするとともに、移住後のアフターフォローにも引き続き取り組んでいきたいと考えている。

移住者増に向け、起業相談や就農支援 —首都圏の女性招き、婚活ツアーも実施—

NPO法人秋田移住定住総合支援センター 理事長 ● 荒谷 紘毅

不作為の罪

大都市圏への人口集中と地方の人口減少が看過できない状況に至ることは「地方消滅」で衝撃を与えた増田レポートを待つまでもなく、実に半世紀も前に霞が関では既知の事実として扱われていたのである。1962年10月、池田内閣によって閣議決定された全国総合開発計画の基本目標は「地域の均衡ある発展」であった。以後現在に至る国土計画の背骨となったテーマである。朝鮮戦争をステップとして急速な経済発展を遂げつつあった当時、すでに霞が関の官僚は今日の事態を正確に見通していたと言える。しかし、その先見力を生かせる政治家の不在が地方消滅の危機を招いた。

移住促進の動き

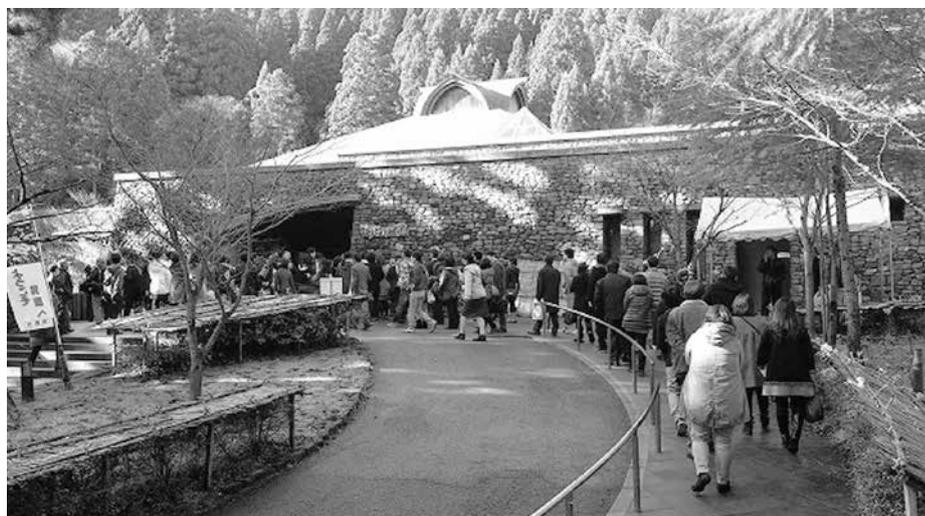
もちろん国も地方も何の手も打たなかったわけではない。2005年には早くも北海道が「北海

道移住促進協議会」を立ち上げ、道内100市町村が移住相談窓口を開設し、39市町村が移住体験制度を創設。民間企業とともに「移住ビジネス研究会」もスタートさせ、移住促進の先鞭をつけている。

2007年には総務省管轄の地域活性化センター内に「移住・交流推進機構」(JOIN)が発足、秋田県庁も同年銀座に移住相談窓口を設け、県と24市町村がJOINに加盟したものの、移住促進のためのホームページを開設したのは6市町村にすぎなかった。こうした中で2010年6月、当NPOの前身である「ようこそ秋田移住促進会議」が、民間企業100社の協力のもと任意団体として発足した。その2年前から移住促進を訴え続けてきた私が言い出しっぺということで同協議会の会長に推され、県から移住促進業務の委託を受け、2013年、NPO法人化し、現在に至っている。

想定外のハードルと新たな動向

県外在住の県出身者を主体に秋田への移住を働きかけることを活動の中心に据えたのだが、この5年間の活動で働きかけに応じて移住してきた世帯は36世帯84人と、残念ながら所期の目標には至っていない。これには当初ターゲットにしたリタイアする熟年層が、年金支給開始年齢の引き上げにより、完全リタイアの時期が遅れ、移住のタイミングが難しくなってしまったことや、伴侶(主に女性)の反対が強いという、想定外のハードルによるが、それに代わって現役世代の移住希望が



1泊2日で開催した昨年のAKITA婚活ツアーの様。秋田県男鹿市で



筆者



東京で実施した移住相談の様子

増え、現在その数は332世帯に上っている。
しかし、この現役世代の移住に大きなハードルとなるのが、仕事である。大半は就職希望であるが、彼らが希望する職種や、収入を叶えるような企業の少ないのが当県の実情である。苦肉の策で昨年暮れ、「AKITA婚ツアー」と銘打って首

都圏の女性を対象に県内の公務員や銀行員、大手企業の男性（つまり収入が安定し、専業主婦が可能）との婚活をしたが、参加した40人の女性のうち、実にカップル成立が21組となり、これは移住促進の一つのメニューになると判断している。ただし、税金を使って男性を公務員のみ限定すると当然ながら批判を受ける。

◆◆◆ 地方の実情と国の役割

秋田県は人口減少率ワーストが長年続いており、増田レポートによれば県内25市町村のうち、2040年には10市町村が消滅の可能性があると言指摘され、当該自治体はもとより、県当局も危機感を深め、人口減対策を最重要項目として取り組んでいる。

各市町村も空き家データベースの作成や、お試しツアーの取り組みなど、移住促進に本腰を入れ始めており、安倍内閣も地方創生を大きなテーマとして予算を組んでいる。ただ、急に地方に知恵を出せと言われても、なかなか難しい面もあるのが実情。もちろん、地方もこれまで以上に知恵を絞らざるを得ないが、国が範を示すのが先ではないだろうか。国土交通省の「国土のグランドデザイン2050」にも、政府関係機関の地方移転という項目があるが、試験研究機関の要員が10人、20人地方へ配置されても焼け石に水。むしろ行政効率の低下が懸念される。

◆◆◆ NPO法人としての取り組みと展望

ところで当法人の活動を振り返ると、2010年に任意団体として発足した当初は、まだ模索する部分が多々あり、各県人会や同窓会等にパンフレット等を配布したり、県外在住の対象者にアンケート調査を行うなど地道な取り組みを継続した。前述のようにターゲットを団塊世代に設定したものの、後に年金支給開始年齢が引き上げられるなど想定していた移住促進環境に変化が生じてきた。

代わって台頭してきたのが30代をはじめとする若い世代の移住である。東日本大震災以降、家族の在り方が改めて問われる中、生活環境においても価値観やスタイルに変化が生じている。

こうした中、新たな移住者を増やすべく、起業相談や開業に至るまでの一括サポート、就業を見据えた研修・農地等の選定のお手伝い、特定地域への手に職をもつ人（芸術家や工芸家など）の誘致、更には移住者同士の交流による新たな出会いと仕事等でのコラボレーションの実現などに力を入れている。

また、移住者を受け入れる側の意識を変えていくための大胆なアクションとして、昨年開催したAKITA婚ツアー等、ジャンルを超えより広範囲なサポートを行うべく日々邁進しているが、例えば首都圏の国立大学を秋田県に移転させるくらいのサプライズも必要ではないだろうか。

過去を振り返るに、当NPOが行ってきたことは決して大きなことではないが、地方を創生させる小さな一歩をこれからも継続させていきたいと思っている。

「新島村にお嫁さんに来ませんか」 —移住促進で「島婚」を開催、カップル成立15組—



新島村企画調整室 主事 ● 登 文乃

東京都の島「新島村」

新島村は、東京都の伊豆諸島（東京南方約150^{キロ}）にある、「新島」および「式根島」からなる2島1村の村であり、総面積は2島合わせて約28平方^{キロ}。集落は、新島の本村地区、若郷地区、および式根島の式根島地区の3地区。平成27（2015）年3月1日現在で、2878人が暮らしている。主産業は観光業で、漁業が従である。



新島村ホームページの空き家バンクトップ画像

。特産品は独特の臭いで酒の肴にピッタリな「くさや」で、市場に流通している「くさや」の90%が新島産となっている。また、特有資源として、イタリヤと新島の2カ所のみで採掘される「コーガ石」を原材料とした

「新島ガラス」の製品が土産物として人気が高い。

移住支援窓口を設置

新島・式根島では、昭和40年代の離島ブームにより、住民は民宿経営や土産物販売を夏期にのみ行うだけで、1年食べていける「観光バブル」が訪れた。しかし、10年もするとブームは去り、観光客の減少から観光業が衰退、さらに地域産業の衰退を呼んだ。

産業の衰退とともに、人口も減り続け、昭和55年と比較して約900人減少した。島の人口が3000人を切った平成25年、村は人口減少に歯止めをかけるため、村の計画策定等を担当していた企画調整室を担当課とし、職員を増員し、定住化対策事業を開始。併せて移住支援窓口を設置し、移住に係るサービスをワンストップ化した。

空き家バンク事業を開始

村では平成25年、定住化対策の一環として、村

内の空き家の活用を目的とした「新島村空き家バンク事業（以下、「空き家バンク」）」を開始した。人口の減少とともに村内でも空き家が目立ち始め、住民からも空き家の活用への要望が出始めたこと、また、各メディアで田舎暮らしが取り上げられ、移住希望者の問い合わせが増加していたこともきっかけの一つであった。

不動産業者のいない新島村では、個人の家・土地の売買および貸し借りについては、すべて親戚や知り合い同士、または知人の紹介等で行われており、そんな状況の中、移住の問い合わせがあっても、村としては「島内で知人をつくって、紹介していただくこと」を勧めるしかなかった。

そこで、「空き家バンク」では、貸借間でのトラブルを無くすため、指定不動産業者を設置（横浜市内の業者を指定）し、知り合いでない個人間の不動産のやり取りについて、村および村指定不動産業者が仲介するシステムとなっている。また、村ホームページ内で「新島村空き家バンク」の登録物件の紹介を行っている。これまでの登録物件数は2軒で、うち1軒はすでに契約が成立している。

登録件数は伸び悩んでいるが、その原因としては、空き家の所有者が村内に居住しておらず、空き家バンクの周知ができないこと、また、夏休み等の子供の長期休暇にあわせ、親戚が空き家に泊まるため一年中は貸し出せないことなどが挙げられる。

しかしながら、平成27年2月の「空家等対策特別措置法」施行に伴い、固定資産税情報の内部利用が認められることとなり、登録を待っているだけの状態から、積極的な登録推進が行えるようになったため、今後はより一層「空き家バンク」の

充実を図っていく考えだ。

◆◆◆ 「新島村婚活支援事業」の誕生

一方、少子化や晩婚化が取りざたされる中、島内に産院がなく、助産師や産婦人科医もいないため、健診で上京する交通費等が負担となっている状況を改善しようと、村では妊産婦の健診費助成や島外出身の妊産婦が出産のため帰りする際の交通費を助成する制度を導入した。

また、昔は父母が働いている間に子供の面倒を見てくれる「もんも」と呼ばれる近所の人の存在があったが、その風習が時代とともに薄れてきていることから、平成22年から「新島村もんもクラブ」という子育て支援事業も開始した。

そんな中、巷で婚活というキーワードが流行り始め、日本中で婚活パーティーや婚活イベントが開催されるようになったことが契機となり、新島村商工会から「過去に実施したことのある婚活イ

ベントを復活させたい」との声が上がり、「新島村婚活支援事業」を実施することとなった。

◆◆◆ 「島婚2013」を実施 カップル誕生6組、上々の実績

婚姻数増加による世帯数・人口の増加、島外からの人口の流入を目的とした「新島村島婚実行委員会」が新島村商工会を中心に設置され、平成25年に「島婚2013」と題し、婚活イベントを実施することが決まった。目標として、参加者を島内の未婚男性30名、島外の未婚女性20名とし、カップル成立5組を掲げ、準備をはじめた。

島の環境を活かし、グリーンツーリズムを取り入れたスケジュールの設定、仲人のような「世話焼きおばさん」チームの編成、婚活コーディネーターの活用、イベント前に参加者のカウンセリングを目的とした「女子会」「男子会」の開催、カップル成立後のフォローアップを行う「婚活支援隊」の編成など、様々な工夫を盛り込んだ。



島婚 2014 の広報用ポスター（島内用）。「オイギーのお嫁にキチキー口？」は村の方言で「わたしのお嫁さんになってくれませんか？」



地元の食材で「島婚2014」の参加者が手作りしたピザ

当初のイベントスケジュールは10月末であったが、同じ伊豆諸島の大島町に甚大な被害をもたらした大型台風の影響により、イベントは11月に延期となり、それに伴い、定員に達していた島外の女性参加者が20名から7名へ減少してしまった。

こうして開催された「島婚2013」だったが、実績は島内男性参加者21名、島外女性参加者7名、島内女性参加者1名、カップル誕生6組と、参加人数は目標には届かなかったものの、カップル成立数は目標を超える結果となり、実施後のアンケートでもカップルの成立・不成立にかかわらず、新島の魅力が伝わったという確かな手応えを感じた。

◆◆◆ 「島婚2014」、参加者が増加 カップルは9組、婚約者も

「島婚2013」の実績から、村は「新島村婚活支援事業」の予算を平成25年度の200万円から平成26年度には300万円に増額。そして島婚実行委員会は平成26年、前年の反省点を踏まえて「島婚2014」を実施した。島の自然を満喫してもらうためイベントスケジュールを10月から6月へと変更、さらにイベントを新島だけでなく、新島・式根島で行い、両島で楽しんでもらうなど、更にパワーアップさせた企画となった。

参加人数は島内男性22名、島外女性17名で、島外の女性は前年より10名増加、カップル誕生も9組と大きな成果を上げた。現在のところ入籍したカップルは報告されていないが、婚約したカップルが数組いるとのことである。島婚は今後、ノウハウをさらに活かし、平成28年まで継続することを予定している。

移住者と地域、共に喜ぶ施策を目指して

―セミナーや体験企画で飯山の魅力をPR―

飯山市移住定住推進課 主査 ● 柳 一広

日本有数の豪雪地帯・飯山

飯山市は、長野県の最北端に位置する人口約2万3000人の市で、県庁所在地である長野市から車で約1時間の距離にあります。希少なヒメギフチョウとギフチョウの混棲地として国の天然記念物に指定されている黒岩山など周辺は1000^m級の里山に囲まれ、市木であるブナ林など豊かな自然が広がっています。

冬場の積雪は、市街地でも平均で1・4^m、山間部では3^mを超える日本有数の豪雪地帯です。この豊富な雪を活かすためにスキー場が開発され、この地域の基幹産業となっています。平成27年3月には北陸新幹線「飯山駅」が開業し、東京から約2時間で結ばれたことで、交通の便が良い地域となりました。

交流人口増から定住人口増へ
8年で3000人余りが移住

当市は市政発足以来人口減少が続いており、都市と農村を結ぶ交流事業から定住人口の増加を目指す施策展開が必要でした。全国的には、定年退職を迎える団塊の世代や地方での暮らしを希望する都市住民の相談窓口として、平成14年11月に100万人のふるさと回帰・循環運動推進支援センター（以後、ふるさと回帰支援センター）が設立されました。

その当時、飯山市を舞台に撮影が行われ、全国公開された映画「阿弥陀堂だより」のPRで都内を訪れていた職員が、ふるさと回帰支援センターの設立準備をしていた高橋公・現専務理事と出会い、田舎暮らしを推進するふるさと回帰支援センターの活動と人口増加を目指す飯山市の方向性が一致したことで、飯山市は地域別支援センターの第1号として登録されました。

それ以降は、田舎暮らし体験ができる短期滞在や都市部でのセミナーなどを実施して、飯山市へお越しいただくためのきっかけを提供してきました。このような活動を行う中で、移住定住施策を



夏の飯山市。鷹落山から市内を望む

展開する機運が高まり、平成18年度には移住定住に特化した、より分かりやすい窓口「いいやま住んでみません課」（平成27年度から移住定住推進課に改称）を新設して、移住定住希望者への相談や移住する際の支援などを行うようになりました。以後、「いいやま住んでみません課」の窓口を通じてお越しいただいた移住者は、平成18年度から平成25年度までの8年間で県内、県外移住を合わせて300名余りを数えます。

全国的に知名度が低い飯山市なので、まずは飯山を知ってもらい移住定住施策を行っていることを発信しなければなりません。そこで、情報発信として重要視しているのが単独で行うセミナーです。移住希望者へ飯山市の情報だけをお伝えできない点や飯山市に移住された方の生の声をお聞きい



セミナーの様子



「百姓塾」の様。田植えを体験する参加者ら

ただけるのがその理由です。長野県自体も移住交流事業に力を入れており、県内の自治体が合同で行うセミナーにも参加はしますが、飯山市のほかにも数多くの自治体が移住施策に取り組んでおり、魅力的な自治体がたくさんあるため、参加者の方に思うようにPRできない現状があります。最近では全国的に「田舎暮らし」の取り組みが広がりを見せているため、珍しさもなくなってきました。参加者の確保が厳しい中ではありますが、ふりさと回帰支援センターと連携しながら、単独セミナーを中心に飯山市をPRしております。

現地では、四季折々の自然体験や農業体験、食文化などに触れる2泊3日で行う「飯山まなび塾」を年4回、農業体験を中心に1泊2日で行う「百姓塾」を年7回開催しています。また、長期滞在企画としてお試し体験ハウスや市内の民宿にご協力いただき、民宿素泊まり滞在プランも行っています。最終的に移住いただく際には、空き家バンク制度による情報提供や住宅建設、中古住宅取得への支援を行っています。

◆◆◆ 「マイナス面」を伝えることも大切

移住実績のうち、約3割の方は県外から移住された方で、その多くは四季折々の風景が楽しめ、はつきりとした季節を感じることができるからこの地を選んだと伺っており、雪が魅力の一つになっているのは確かです。ただ、高齢となり、冬の除雪作業に不安や負担を感じ、転出されるなど、人口減少の一つの要因でも考えています。

◆◆◆ 移住者と地元、双方に喜ばれる施策を

そこで、相談やセミナーで重要なこととしてお伝えしているのが、「雪」のことです。多くの方に移住いただきたいのはもちろんですが、マイナス面となりそうな冬場の状況についても、包み隠さずお伝えしています。そして、できれば実際に冬の飯山を見て、体感して、それでも住みたいと言ってもらえる方に移住を勧めています。

今までは、移住者を呼び込む施策を中心に事業展開してきましたが、今後は移住者の受け入れ先となる集落側の協力体制が必要であると考えています。現在、各集落へ依頼して、区費や年間行事などの大まかな情報を収集し、住宅取得の相談があった際に情報を提供しています。また、空き家に関する情報を提供してもらい、実際に空き家バンクに登録できるか、所有者と連絡が取れるかを確認する予定です。

人口減少の影響により、地区行事や祭りの存続が危ぶまれている集落もあり、地元としても移住者が来てくれることは、集落を維持していくために重要なことでもあります。移住者にとっては、移住先の情報が事前に分かり、集落が移住者の受け入れに理解を示していれば、ある程度安心して移住することができると思います。今後も地元民、移住者のどちらにも良い状況となるように、移住定住事業を進めていきたいと考えております。

伊豆での田舎暮らしをサポート

―体験施設を開設、就業や住まい探しもお手伝い―

NPO法人伊豆の田舎暮らし夢支援センター 理事 ● 井田 一久

◆◆◆ 夢支援センター設立の経緯

私は10年前に神奈川県から南伊豆の静岡県下田市に移住してきました。こちらに来て以前と同じ建築設計の仕事が続いています。そこで仕事を通して知り合った地元仲間達から「昔より人が少なくなり街に活気がなくなった」「若い人が都会に出て行ってしまえばかりだ」「都会の人を呼び込んでこの地域を活性化したい」という話をたびたび耳にしました。



カモミールの摘み取り。香りのよい蒸留水をつくった

そこでこの地域の人口を増やし活気を取り戻すために、都会から南伊豆への移住や交流をサポートし、この地域を分かちやすく案内できる組織を仲間達でなん

とかしてつくろうという話になりました。そして2006年12月に「NPO法人伊豆の田舎暮らし夢支援センター」を設立しました。ここでは、南伊豆での就労あるいは就農を検討している方や、定住・ショートステイ・週末田舎暮らしなどいろいろなパターンの移住希望者に対して、必要な情報の提供、支援を行っています。

訪れた移住希望者と一緒に地元のハローワークに行き、就労相談を行い、就農希望者には県の農林事務所で担当者から就農支援についての具体的な話を聞き、地元不動産業者で住宅を探したりしています。地域のスーパーマーケット、病院、学校なども見て回ります。また既に移住した方々の体験談を聞いてもらい、地元の人達との交流の場も設けています。実際にこちらに来て町を見ていただくことによって、移住後の生活が明確にイメージできるように支援しています。

◆◆◆ 田舎暮らし体験施設を開設 農園を併設、長期滞在も可能に

当支援センターを設立した当初は、移住希望者が現地見学を希望する場合は、地域の貸別荘を利用して2泊3日〜1週間の日程で田舎暮らしの案内をしていました。しかしこれでは田舎暮らしを十分に体験することはできません。そこでもっと長期に安く宿泊できる所を探していたところ、たまたま地元の知人より、以前民宿を営んでいた古い家屋を借りることができ、2008年10月、河津町に田舎暮らしの滞在型体験施設「ふれあいの里かわづ」を開設しました。

この施設は個室が全6室、リビング・台所・浴室・トイレが共用となっています。また隣接して体験農園（1区画30平方メートル、5区画）があり、滞在者は無料で自由に利用できます。料金は1部屋（6畳）で光熱費込み1週間1万5000円、1カ月3万5000円で滞在することができます。今まで約50組の利用者があり、そのうち約2割近くの人々が移住されています。またこの施設では地元の人や既に移住した人々が集まり、皆で話をして地元の情報交換の場所にもなっています。

◆◆◆ 田舎暮らしの体験と地域活性化

南伊豆をより良く知ってもらうために田舎暮らし体験を1泊2日で行っています。地元農園の見学、野菜や花の収穫・調理、周辺のハイキング等を実施しています。昨年夏には体験農園で栽培したハーブのカモミールを摘み、香りの良い蒸留水を作りました。首都圏を中心に大勢の人々が集まり、にぎやかな楽しいひと時を過ごしました。また、毎年春と秋の2回、地元の花農家の無農



田舎暮らし体験に参加した方々に対するオリエンテーションの様子。「ふれあいの里かわづ」で



「ふれあいの里かわづ」館内のカフェ。このカフェは南伊豆に移住されたMさん（写真奥の女性）が運営している



筆者

薬のバラの花を使用して蒸留水を作るイベントも行っています。このようにして地域の広報・活性化を促進しています。

◆◆◆ 移住後にトラブルも 地域に溶け込む努力が大切

都会から田舎に移住して思いもかけなかったトラブルに見舞われることもあります。

以下はすでに移住した方々が困惑した事例です。

- 一番多いのは地域の人間関係によるものです。
- ・班の作業（草取り・溝さらい・道路の整備等）での出不足金（不参加の罰金）が高い。
- ・引越し当初、班に入っていないなかったのでゴミが捨てられなかった。（使用料が必要）
- ・地域によっては区に財産があるため、区民には地元の人しか入れない区もある。
- ・地域のしきたり（冠婚葬祭）がわからず溶け込めない。
- ・学校の先生も含め、地区全体が保守的である。
- ・せっかく移住してきたのに、よそ者というこ

とで受け入れられず都会に帰った人もいます。

○次は公共施設等の不足による不安材料です。

- ・総合医療施設が不十分である。
 - ・高校は通える所が3校のみで通学運賃が高い。
 - ・町の教育への取り組みが遅れている。
 - ・子供が学校を卒業しても働ける企業がない。
 - ・交通手段が少なく、車が無いと生活できない。
- このほかにもいろいろと問題はありますが、移住がうまくいっている人はそれなりに努力をしています。地域に溶け込むように積極的に地元の人々の中に入り込んでいくことはとても大切なことです。そして住む所によっては公共交通が不便なため、一家に1台ではなく家族1人に1台車がなくては生活していくのに困難な現状です。

◆◆◆ 2地域居住も選択肢 移住の目的を明確に

今まで当支援センターを利用して移住した方々の内訳を見えますと、年齢では30代の働き盛りが一番多く、次に定年後の60代となっています。

そのため移住の目的は子育てが一番で、次に海での釣り・マリトレジャー、園芸と続きます。30代の

方はちょうど子育て中であり、子供を通して地元の方々と交流する機会も多く、地域に馴染みやすい環境にあります。

しかし、定年後の60代の方は、なかなか地域に溶け込むきっかけをつかむことができず、先に書いたように地域の人間関係に悩むことが多いようです。そのため住宅は田舎の古民家などと思わず、別荘地なども選択肢のひとつです。別荘地には地域のしきたりや閉鎖的な地元意識もありません。また60代は奥さんを都会に残し単身で移住してくの方もいますが、1人だとますます地域から孤立しやすくなり、田舎で生活するのはなかなか困難です。

そこで、移住という選択のほかに2地域居住という考えもあります。これは、1カ月とか1年の半分は都会で生活するが、後の半分は田舎でのんびりと生活するというスタイルです。これですと田舎で畑仕事もやってみたいという希望が叶えられそうです。

移住を成功させるポイントは、「田舎に行けば景色は良いし、空気もきれいだ、のんびりしよう。行ってしまえば何とかなるさ」という考えでは3年も持ちません。自分は何がしたくて移住するのか、移住したら何をしたいのか、しっかりと決めて移住に取り掛かって下さい。そして、移住するのでしたら奥さんを説得して一緒に来てもらうようにするのが良いと思われまます。

当支援センターではこれからも南伊豆に移住を希望している方々に就業から住まい探し、地域との関わり合い等、移住後もきめ細かいサポートを続けていきたいと思っています。

移住希望者を地域につなぎ、伴走支援

—京都移住コンシェルジュ—



京都移住コンシェルジュ

● 川渕 一清

同 ● 千葉 明日香

「居・職・住」をテーマに

私たちは、2014年10月より京都府が府内への移住を促進するため設けた「京都移住コンシェルジュ」として活動をしています。「住みたい場所、やりたいことをしながら暮らしたい」という想いを持った都会の方と、「一緒にこの村・町を繋いでいく人に出会いたい」という想いを持った地域の方を繋ぐ活動をしています。

具体的には、「移住したいけど何をどこから始めればいいのかわからない」「どんな地域があるかわからない」といった悩みを抱える方々に対して、京都府内の市町村や関係機関と連携を取りながら京都府内の地域に繋ぐため「居・職・住」をテーマに「伴走支援」を行っています。

まず、私たちが一番大切にしたいと思っているのは「居・職・住」の「居」の部分です。「居」とは居場所、つまり地域のコミュニティを表しています。「住む場所や仕事があっても、その土地

の人達に受け入れてもらえるのか?」「同じように移住した仲間はあるのか?」。相談をお受けしているとそういった不安を抱える方が多いため、なるべく先輩移住者やその地域で活躍されている方との繋がりを探しながら、居場所の入り口づくりをしています。

次に「職」では、京都府内の京都ジョブパークと連携し、お仕事を探されている方には各相談窓口を紹介しています。また「住」では京都府内の各市町村と連携しながら現地までお連れして空き家をご紹介します。また空き家見学だけでなく地域の方々をご紹介します。関係づくりを心掛けています。

◆◆◆ 帰りたいのに帰れない故郷

私たちは、それぞれ東京で働き、京都にUターンをしました。大学進学とともに地元を離れ、就職とともに東京という地に足を踏み入れることになりました。

おそらく誰もが経験する流れの中で社会人にな



宮津市上世屋。豪雪地帯だが、そこで暮らす人々がいる

り、それぞれの思いでUターンを決断しましたが、「地元に戻っても自分のやりたい仕事があるのだろうか?」「気の合う人がいるのだろうか?」と、高校と実家の往復でしか見なかった地元を不安を抱えていました。また東京では、「いつかは地元に戻りたい」「田舎で子育てをしたい」といった方々に意外に多く出会うにもかかわらず、「収入が下がる」「予測できない人間関係」など目に見えない不安から躊躇し、立ち止まっている方々を多く見ました。帰りたいのに帰れない故郷。いつかは住みたいけれど、現実にするには遠い、田舎。田舎から都会に行くのは簡単ですが、都会から田舎に軸足を移すことは、非常に難しいということを感じました。

◆◆◆ 移住希望者が抱える問題

そんな想いや悩みを持ちながら地元に戻ってき



京丹後市網野町。京都には海があり、日本海側は冬場を除くととても穏やかだ



農作業を体験する移住希望者ら。農家の話なども聞き、地域への理解を深めた

た経験者として、移住定住促進に取り組んでいる京都移住コンシェルジュ。開始から5カ月間で相談窓口やイベントを通し、累計256名の方にお会いしてきました。

まだまだ始まって半年程度ですが、移住希望者が抱える課題として見えてきたものが3つあります。それは①移住希望時期を明確に決めていない②都会生活で享受しているものを失う不安から踏み出せない③地域への入り方がわからない、もしくは地域に足を運んでみたが本当にこの地域で合うのかわからず踏ん切りがつかない—といった想いを抱える方々が非常に多いということです。

これら移住希望者が抱える問題は、最終的な移住決定までの過程で、幾度となく足踏みをしてしまいう大きな障害要因となっている、と感じています。そのため田舎へ移住を希望している人は多いのに、実際の移住者は少ないのが現実です。わ

かりやすくどのようなステップを踏んでいけばその方々の移住決断を支えられるのか、日々問われているように感じています。

◆◆◆ 地域が抱える課題

今日まで何度も京都府全域を回り、各市町村や地域の方々との意見交換、移住希望者のご案内を通じて見えてきた地域の課題は、3つあると考えています。

まず1点目は、ご紹介できる空き家があるかどうかという視点です。移住希望者の方に、住むことができる空き家がなければ地域をご紹介できないのが現状です。この課題については、各市町村が運営する空き家バンクの制度や、ご紹介できる空き家を増やす取り組みを検討する必要があります。

京都府では京都ジョブパーク、農林水産業ジョブカフェと連携し、各地域での就職や新規就農支援等を含めたさらなる仕事の発掘や創出について、今後検討していく必要があります。

3点目は、地域の「受け入れ力」があるかどうかです。この「受け入れ力」とは、移住希望者を好意的に受け入れる素地や、体制です。移住者を疎外したり地域文化の押しつけ等があればトラブルの原因になります。そのため移住者を受け入れるには、受け入れ力をつけることが大切です。

◆◆◆ 今後の展開について

2点目は、ご紹介できる仕事があるかどうかです。地域を選ばない、手に職のある方には、大きな問題ではありませんが、職業を探される方の場合は、移住検討先で収入を得るための仕事があるかどうかは、大切な要素となります。

今後の展開を考える上で重要なことは、移住希望者と受け入れ地域の両者には段階と障壁があるということです。この半年の活動で「移住希望者が抱える問題」と「地域が抱える課題」について考えてきましたが、その両方からみた移住促進は、大きな開きがあることをしっかりと認識する必要があります。この大きな開きがある状態のまま話を進めてもうまくいかない可能性があります。そこをつなぐのが先輩移住者であり、行政の方であり、私たち京都移住コンシェルジュだと思っています。移住希望者と受け入れ地域のどちらの想いにも寄り添いながら、引き続き伴走支援をしていきたいと考えております。

ビジネスコンテストを開催し、創業人材を確保 ―定住と産業振興の「一石二鳥」狙う―



NPO法人てごねっと石見 副理事長
有限会社工コカレッジ 代表取締役

● 尾野 寛明

早くから定住対策 新しい雇用創出策も検討

島根県西部に位置する江津（ごうつ）市は人口約2万5000人、かつては工業都市として栄えた町である。しかし2007〜10年に地場産業である石州（せきしゅう）瓦製造会社の経営破綻と、大手誘致企業の工場閉鎖により約3000人の雇用が一気に失われた。少子高齢化の進展により市の人口もこの前後5年間で2000人も減少するなど、雇用の確保が急務となっていた。



江津駅前の商店街活性化に大きな貢献をした「52Bar」。若者が集まる場所を作るため商店会青年部のメンバーが商店街の空き店舗を利用したバーをオープンした

従来からの企業誘

致による雇用創出にも限界があり、次の一手が必
要とされていた。

一方、江津市の旧桜江町は1990年代前半に日本でも最も早く「定住対策」を掲げた自治体でもあり、早くから空き家バンク制度を整えてU・Iターンを受け入れた地域であった。そうした流れは2004年に桜江町が江津市に編入合併となったからも継承され、空き家情報の公開や、定住相談窓口の設置、職業紹介に積極的に取り組んできた。また市職員が東京や大阪に向く相談会も定期的に開催している。空き家登録の相談件数は年間100件以上、空き家利用実績は制度が始まった平成18年から合計で250件以上に上る。こうした定住対策の素地を活かし、新たな雇用創出策を検討することとなった。

田舎暮らしに適した人を選ぶ

ただ定住対策をリードしてきた江津市であったが、課題も抱えていた。まず、空き家情報を公開

しても誰もが田舎に住めるとは限らないという点である。行政職員や相談員が地区の関係者との橋渡し役になるが、借りたい人自らが地域の人々と信頼関係を構築できるようにと、せっかく定住してもその後が長続きしない。

また、職業紹介にも応じているが、雇用が減る中で就業できる職種も限りがある。「仕事ないですか」と探す人よりも、農業やものづくりなどで何かを始めたいという明確な目標を持った人や、活かせる技術がある人が定住する場合の方が長続きする傾向があることが分かってきた。

こうしたことから、「定住しませんか」と「頼んで回る定住対策」から、田舎暮らしにふさわしい人々を自分たちで「選りすぐる定住対策」への脱皮を模索していった。

定住を条件にビジネスコンテスト 創業人材が江津市にU・Iターン

そこで関係者が江津市に提案したのが、ビジネスプランコンテストの開催であった。応募者に江津市で手がけたいことを企画にしろ、プレゼン形式で競う。地元関係者が審査員となり、人柄や現状の地域課題と照らし合わせて、良さそうな人を選ぶ。そんな形式でコンテストを開催してみようと提案した。

従来こうしたコンテストは都市部で行われていたが、受賞だけして企画を実行しないなど賞金の持ち逃げなども多い。定住を受賞条件にすればある程度の実行が担保されるため、理にかなっていった。こうして江津市主催のビジネスプランコンテスト「Go-con（ゴーコン）2010」が開催さ



江津ビジネスプランコンテストの受賞者がオープンした古民家カフェ「風のえんがわ」。ナチュラル志向な優しい雰囲気と、地元産の自然野菜を使った料理が人気のお店



江津市主催の地域づくり実践講座「ごうつ道場」。地域で「何かやりたい!」という思いを持っている若者を集め、塾形式で月1回、勉強会を開催。受講者がビジネスプランコンテストに応募することもある

れることとなった。

2010年12月に開催された初のビジネスコンテストは大きな盛り上がりを見せ、全国から25件の応募を集め、3名が実際に江津市でビジネスプランを実現させた。2名は定住、1名は東京との二地域居住を実践している。

ビジネスプランコンテストは江津市の名物行事となり、2014年で5回の開催を数えるまでになっている。受賞者の分野も幅広く、竹林活用、情報発信、古民家再生など様々な地域課題解決を担う若い世代が江津市に続々と現れるようになった。空き店舗が再生、うち4件がコンテスト関連で都市部からU・イターンした事例である。

◆◆◆ 受け入れ側・応募者双方にメリット

コンテストを通じ、江津市は意欲の高い移住者が集まってくる場所となった。応募するからにはただ「田舎暮らしがしたい」ではなく、「私はこれをします」という明確な企画が必要となる。このため、先述の「移住検討者に職業紹介を」という対応を一段階超え、より高いレベルの人材が集まることとなった。

また、応募者の企画は既にまとまっているため、行政や地元経営者はもちろん、商工会議所やJA、金融機関など地元の関係者にとっても支援がしやすくなっている。彼らが審査にも携わるため、自分たちで選び、責任を持って支援をしていく、そうした覚悟を持って移住者に向き合うことにもなった。

さらにコンテスト形式は、応募者にとってもメリットが大きい。自身の取り組みを前もって地域関係者に周知できるため、活動を始めやすくなる

のだ。地域に挨拶に行く際にも「コンテストの人ね」と既に知られていることも多く、活動の障壁が下がることとなる。

移住希望といっても、最初から決心がついているのはまれで、何回か訪問して受け入れ側の本気度や自身と地域との相性などを加味して最終的に決意するケースも多い。コンテスト形式にすることで、1次審査、江津市関係者によるプレゼン添削、そして最終発表会と段階を経て、「この地域なら大丈夫」と安心感を持って移住ができるようになった。2〜3年後の江津への移住を視野に、まずは腕試しで応募するケースも出てきた。このように、コンテストを通じて応募者も様々な可能性を模索することが可能となった。

◆◆◆ NPOが受賞者を支援

創業や定住を準備中の受賞者の受け皿として、「NPO法人てごねっと石見」が2011年に設立され、コンテスト全般の運営は江津市の委託を受けて当法人が行っている。「てごねる」とは「手伝う」を意味する方言である。

現在、ビジネスコンテストの受賞者を中心に4名のスタッフが在籍し、伝統産業再生、学生インターン、駅前商店街再生など様々なプロジェクトが稼働している。応募プランの実現に向けて試行錯誤する場をNPOに所属してもらうことで提供し、さらに、彼らが次の移住検討者に情報提供や具体的な支援を行っていく。こうして人が人を呼び寄せる好循環を江津市でつくり上げている最中である。

ワンストップで移住支援サービスを提供 — 周辺自治体と連携、広域での住まい探しも —

岡山市政策局事業政策課 移住・定住支援室

室長 ● 見川 彰彦

同室 主任 ● 佐川 亮太

はじめに

東日本大震災以降、災害の少なさや温暖な気候風土、交通結節点としての利便性の高さなどから、「安全・安心で暮らしやすい都市」として岡山市の全国的な認知度が高まっており、近年、本市の転入超過者数や移住相談者数は大幅に増加している。このような状況を受け、本市では、平成25年度から「移住・定住支援室」を設置し、移住・定住に関する多種多様な相談にワンストップで対応するなど、岡山市へ移住・定住を希望される方への支援に取り組んでいる。

◆◆◆ 平成25年度の取り組み

岡山市役所に「移住・定住支援室」が創設され正式に動き出した初年度にあたる平成25年度には、各種行政サービス情報など、移住・定住を検討するにあたって必要となる情報をワンストップ

で提供できる体制を整備した。また、岡山県と協働して東京・大阪で移住相談会を計6回開催したほか、住まいや仕事の確保など、移住・定住準備のためのファーストステップとして利用していただけの「お試し住宅」9戸の整備・提供、移住・定住に関連する情報をまとめたパンフレットの作成・配布、移住・定住に関連する情報やトピックスなどを届けるメールマガジンの配信などを行った。

◆◆◆ 平成26年度の取り組み 官民で移住・定住支援協議会を設立

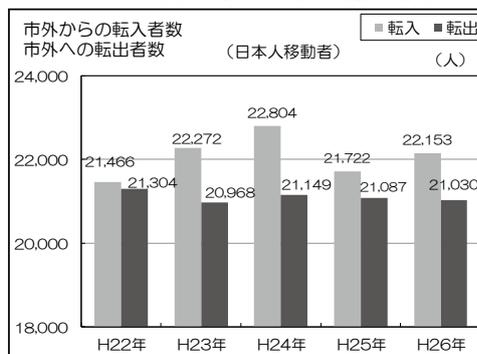
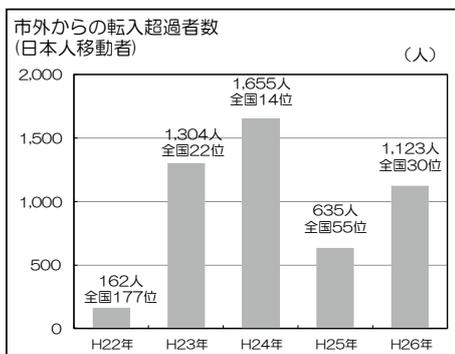
平成26年度は、まず4月30日に移住者を支援する市民団体、不動産業界や就職・転職支援業界など、民（市民）・業（業界）・官（行政）協働による「岡山市移住・定住支援協議会」を設立した。

この協議会に参加したのは、移住者への幅広い支援や地域活性化活動を行っている市民団体「おいでんせえ岡山」「子ども未来・愛ネットワーク」「岡山盛り上げよう会」、住まい探しの支援にあ

る「(一社)岡山県地建物取引業協会」「(一社)岡山県不動産協会」「就職・転職支援にあたる「(一社)日本人材紹介事業協会」「岡山公共職業安定所」、そして行政サービスにあたる岡山市の8者で、こうした団体がタッグを組み、ワンストップで対応サポートできる体制を整えたのである。

移住・定住希望者の相談・支援ニーズは、住まい、仕事、子育てをはじめ多岐にわたっており、行政

転入者・転出者





岡山市内の小学校を見学した下見ツアーの参加者ら。学校の状況説明の後、質疑応答を行った



賃貸物件の見学の様子。下見ツアーで

移住相談件数

	相談件数	相談内容(延べ)					
		仕事	住まい	交流・体験	就農	その他	
H24年度	年間	34	5	30	0	2	3
	月平均	2.8	0.4	2.5	0	0.2	0.3
H25年度	年間	294	67	194	3	8	124
	月平均	24.5	5.6	16.2	0.3	0.7	10.3
H26年度 (1月末時点)	年間	384	74	257	0	5	161
	月平均	38.4	7.4	25.7	0	0.5	16.1

約9倍
約1.6倍

<居住地別>

	北海道	東北	関東	東海	甲信越	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	国外	不明
H25年度	1 0.3%	29 9.9%	174 59.2%	9 3.1%	12 4.1%	2 0.7%	28 9.5%	10 3.4%	2 0.7%	3 1.0%	5 1.7%	1 0.3%	18 6.1%
H26年度 (1月末時点)	12 3.1%	31 8.1%	197 51.3%	13 3.4%	7 1.8%	1 0.3%	37 9.6%	17 4.4%	12 3.1%	8 2.1%	1 0.3%	4 1.0%	44 11.5%

移住を希望される方の多くは、一つの市町村だけでなく、例えば、県南エリア、県北エリアなど広い範囲で移住先を検討されている。この支援サービスは、そういったニーズに沿うものであり、近隣の自治体と連携することにより、市町村という枠を超えた範囲での移住・定住の促進や、交流人口の増加等による地域活性化にもつながるものと期待している。

また、平成26年度は、岡山市主催による東京での移住相談会を3回、岡山市内を巡り移住相談にもなる1泊2日の「おかやま移住計画下見

さらに5月30日からは、広域での住まい探し支援を行うため、市域を超えた移住・定住支援の取り組みとして、岡山市、倉敷市、津山市、玉野市、総社市、瀬戸内市、赤磐市及び真庭市の県内8自治体(平成27年1月現在で県内13自治体に拡大)と、一般社団法人岡山県宅地建物取引業協会、一般社団法人岡山県不動産協会が連携・協力して、移住・定住を希望される方の住まい探しの支援サービスを始めた。

◆◆◆
**周辺自治体と連携、広域で住まい探し
 東京で移住相談会、下見ツアーも実施**

ただでは対応できないものも多い。このため、民間と官が連携することで、よりニーズに沿った移住・定住支援につなげたいという考えのもと、希望者がよりスムーズに移住・定住できるよう、本市の移住・定住支援室が相談窓口となり、住まい探し、就職・転職、民間の支援サービスなど、移住・定住を希望される方から日々いただく様々な相談への対応にあたっている。

本市においても将来確実に訪れる本格的な人口減少社会におけるまちづくりの取り組みは、本市だけでなく周辺自治体、ひいては圏域全体の生活環境の維持・向上や地域の活性化を考慮したものでなくてはならず、移住・定住支援に当たっても、県内の自治体がお互いにWin-Winとなるような取り組みができるよう、可能な限り自治体間の連携や協力を充実させていきたいと考えている。

また、今後も、岡山市移住・定住支援協議会を中心にして民間官協働で知恵を出し合いながら移住・定住支援の実績を積み上げ、こうした取り組みをさらに進めていきたいと考えている。

◆◆◆
**今後の展望
 人口減少見据え、戦略的な移住促進を**

今後の課題は、人口減少局面における戦略的な移住・定住促進にどのように取り組んでいくかという点である。現状では本市の人口は増加しているが、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』によると、平成27(2015)年～同32(2020)年にかけて人口が減少局面に転じることが予測されている。今後は、本市における将来の人口動態や社会動態の変化に伴う行政取支や経済効果の予測・把握を行った上で、人口減少局面を見据えた戦略的な移住・定住の促進に取り組んでいく必要があると考えている。

「ツアー」を2回開催した。いずれも岡山市と協議会のメンバーが協力しながら進めており、他自治体やマスメディア、研究者など各方面から非常に大きな関心や注目を集めている。

統廃合の危機から「学校を救え」

―住民主導で移住促進、子育て世代増える―



まちづくり学校 双海人 用夢員 ● 本多 正彦

山あいの美しい学校

5年前、中学校の統廃合により地域から母校が1つ消えた愛媛県の伊予市双海地域（旧双海町）。過疎少子化に悩む中山間地が、目を背けていた現実を目の当たりにした瞬間でした。このままだら次は？

双海には愛媛県で最も古い現役木造校舎をもつ翠（みどり）小学校があります。山あいに建つこの美しい学校に通う児童は全校合わせて15人。校区の少子化、そして高齢化は地域でも頭抜けています。「学校を救え」。これが地域で移住受け入れの機運を高めるきっかけになりました。

住民主導ですすめる移住交流事業

双海の移住促進は学校を守ることが目的。必然的にターゲットは子育て世代となります。住民が危機感をもって「誰でも」ではなく「共に地域の

ことに取り組む仲間」を呼び込もうとしています。目的をしっかりと掲げ、ターゲットを絞った呼び込みをする、これは住民主導で行う大きなメリット。この活動を行っているのが「まちづくり学校双海人（ふたみんちゅ）」。学びと小さな実践で「より暮らしやすい町」を目指す住民団体です。

空いているのに貸してくれない

地域に空き家はいくらでもあります。しかし「使わせてもらえる空き家」はほとんどありません。理由はさまざま。荷物や仏壇がある、墓参りの休憩所、兄弟が反対、いつか使うかも、傷みがひどいから…、でもつまるところ「知らない人に貸すことへの抵抗感」が根底にあるんだと思います。そう思うのも当然。このあたりでは過去にそんなことがなかったのに、空き家に対する資産感覚がほとんどないのです。

そんな中で空き家活用を促していくには、ある程度信頼のおける人や団体が間に入って調整する



まちづくり学校 双海人のメンバー

ことが必要です。それと最大の特効薬は良い事例。実際に移住者が入り、その地区に子どもが増えたとか、活気づいたとかいうメリットが地域の人を通して伝わっていくことです。初期段階の今は特にこの点に気を使っています。

地域を知ってもらうために

「まちづくり学校 双海人」の活動は主に3つです。①受け入れ体制づくり（地域の理解を得て協力を構築し、使える空き家の調査・発掘を促す）、②情報発信（主にネットや移住フェア等での地域PRや移住相談の対応）、③見学・体験の受け入れ（興味を持った方に実際に来てもらい、取り組み・地域・人を見て感じてもらう）です。

でも移住プランはこのあとからがスタート。

◆◆◆ 取捨選択と地域愛

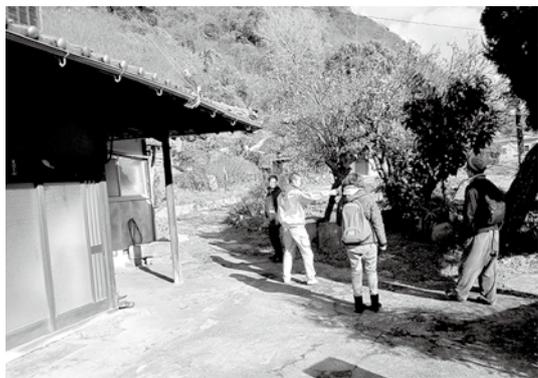
私は自身が移住者なので、移住者と受け入れ側の双方のクッションになることを意識しています。地域が望んでいる人材像なのかという視点を持ちながら、経験者として広い視点で移住地探しの相談に乗ります。「是非わが町へ！」という呼び込みはしません。理解不足やミスマッチはその後の定住につながらないと思うのです。

ここは極楽浄土じゃない。誰もが望むものがあるわけじゃないんです。そこにあるもの無いものは地域によって様々。その情報をできるだけ伝えてその人なりの取捨選択をしっかり考えてもらうことが大事。それによってその人の望む移住先が見えてくると思います。

それでもやっぱり文化慣習の違う人が地域にき



移住フェアの様相



空き家案内の様子

たら誤解やトラブルは起きやすくなるもの。それを軽減するのはお互いに理解しようとする気持ちではないでしょうか？

私は近所付き合いが密な中山間地への移住は住居を移すことではないと思います。その地域で育まれた文化とコミュニティの中に入れてもらうことだと思うのです。ですから移住を検討している方には「その地域の文化や暮らしをリスペクト（尊重）できる」ところを、地域やそこに住む人を好きになれるところを選んでください」と勧めています。同時に地域にも異文化の方が来るといふことの理解を促します。双方にこういった意識があること、そして間に立つ相談者がいることでトラブルは激減できると思います。それはお互いがよかったと言えるケースを増やしていくことにつながると思うのです。

◆◆◆ 暮らしのサポート

「田舎暮らしは人付き合いが大事」。これは本当だと思えます。そのため、見学者や移住プラン進行中の方に、できるだけ多く地域の方々との交流機会をつくることを心掛けています。移住プロジェクト関係者や先輩移住者の方々だけでなく、どんな地域の方々ともつないでいきます。生

の声も聞けるし、いざ暮らすとなったとき、その人脈は必ずチカラになります。住む前も住んだ後も、そういったサポートは地域住民ならではの仲間を探している私たちには当然のことです。

◆◆◆ 少しずつでも着実に

移住交流事業をはじめ2年余り。全校児童15名の翠小学校区に6人の子どもが増えます（内定含む）。さらに事業開始前後の時期にたまたま移住ファミリーが増えたことも機運が高まる要因になっています。それを含めると増えた子どもは16人。それぞれ移住ファミリーが入った地区では「子どもの声が聞こえてきて嬉しい」「活気づいた気がする」といった喜びの声を聞きます。さらに移住ファミリーは地域活動にも積極的に参加する方ばかりで、それがまた地域での評判につながり「もっと連れてきてほしい」と声をかけられることもあります。

また、見学者の町内案内の際には「今日は〇〇から移住の見学に来られたんですよ」と地域の方に声をかけて紹介するようにしています。それを繰り返しているうちに、最初は不思議そうな顔をしていた方も「また来てるんかい？」と人が来ることに慣れてきている気がします。少しずつではありますが、こういった地域の変化がとても大事ななことだと思えます。

この機運を押しよすように地方創生という追い風も吹いてきておりますが、煽られることのないよう着実に、質を意識して取り組んでいきたいと思っています。

移住者数、今年度500組を目標に

―課題解決先進県を目指して―



高知県産業振興推進部移住促進課 チーフ ● 高橋 宏和

移住促進に取り組む背景

高知県は、全国に15年先行して人口が自然減に転じ、高齢化率も全国に10年先行して上昇しており、県内商品販売額が10年間で2割減少するなど、県内市場の縮小を招いています。



高知家で暮らすとは？

「高知家で暮らす。」は、高知県へのUターン、Iターン(移住)を検討する方向けのポータルサイトです。移住までの具体的な流れを知りたい、高知の価値や具体的な体験エピソードについて知りたい、など高知県への移住にまつわるさまざまな情報を発信しています。

「高知家で暮らす。」ホームページ

こうした、構造的な課題を真正面から受け止め、

「人口減少による負のスパイラル」から脱却するため、平成21年度に高知県産業振興計画を策定し、官民一体となって地産外商や本県の産業を担う人材の育成・確保に取り組んでいます。

そうした中、有効求人倍率が全国的な傾向と連動して上昇するなど一部に明るい兆しも見え始めてきましたが、さらに飛躍するため、本県の人口減少の痛みを和らげるとともに、地域や産業の担い手の確保にもつなげる移住促進を第2期高知県産業振興計画において、平成25年度からの取り組みの柱の一つに位置付け、施策を抜本強化しました。

平成27年度は、県外からの移住者数500組達成を目標に掲げ、市町村や民間の皆さまとの協力で移住促進に取り組んでいます。

移住促進の具体的な取り組み

情報発信や体験ツアー、コンシェルジュも配置

移住するということは、住み慣れた街を離れ、

文化や風習も違う見知らぬ土地で暮らすことになりますので、人生における大きな決断を必要とします。

そのため、高知県の移住促進策は、移住される方の心情に心を配り、「高知を知って・好きになってもらおう」段階から「移住」、更には「定住」に至るまで、5つの段階(ステップ)ごとに課題を洗い出し、それに対する施策の方向性を明らかにしたうえで、具体的な施策を組み立てています。

【ステップ1からステップ3】

まず、「高知を知って・好きになってもらおう」段階では、高知県全体をイメージしていただくコンセプトコピー、「高知県は、ひとつの大家族やき。高知家(こうちけ)」を打ち出し、地産地消・地産外商から観光振興・移住促進へとつなぐなど、各分野が相互に連携した、統一感あるプロモーションを展開しています。

※「高知家」特設サイト

<http://www.kochike.pref.kochi.lg.jp/~top/>

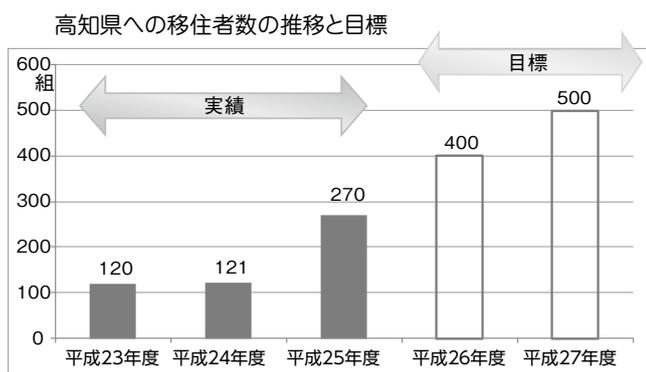
次に、高知を好きになっていただいた方々に本県への移住に関心を持ってもらうため、移住希望者のニーズが高い、「仕事」「住む場所」「趣味」の3つの情報を組み合わせて検索することができる「幸せ移住パッケージシステム」を高知県の移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」で、平成25年8月から公開しました。

また、この「高知家で暮らす。」では、先輩移住者のインタビュー、住まいや仕事の情報など、移住に関する様々な情報を発信しています。

こうした情報発信の取り組みを通じて、高知県



高知暮らしフェア（移住相談会）



しとなる方の存在が重要となります。先述した「地域移住サポーター」の全市町村への普及や、移住者同士や移住者と地域住民とのネットワークを作ったため、移住者交流会の開催や、交流イベントへの支援なども行っています。

ステップ1からステップ5に共通する取り組みとして、移住支援に積極的に取り組んでいた「だいてい」NPO法人などによるネットワーク組織も立ち上げられました。平成27年3月に開設された国の「移住・交流情報ガー

デン」では、このNPOと総務省・JOIN・高知県とが連携し、3月28日に第1弾のイベントを開催しました。

移住促進の取り組みは、人口減少の緩和に加え、そこに既に住まわれている方と、地域外から志を持って移り住んで来た方がそれぞれの力を合わせることで、地域や経済の活性化にも繋がる効果があると考えています。

県では、今後も、官民協働、市町村との連携協調によって移住促進に取り組むことで、「移住者と一帯に創る元気な地域」という成功イメージの実現を目指していきたいと考えています。

◆◆◆
おわりに

移住促進の取り組みは、人口減少の緩和に加え、そこに既に住まわれている方と、地域外から志を持って移り住んで来た方がそれぞれの力を合わせることで、地域や経済の活性化にも繋がる効果があると考えています。

県では、今後も、官民協働、市町村との連携協調によって移住促進に取り組むことで、「移住者と一帯に創る元気な地域」という成功イメージの実現を目指していきたいと考えています。

への移住や暮らしに関心を持っていただいた方に、東京・大阪といった都市部での移住相談会、各種フェアの開催、実際に高知を訪れていただく移住体験ツアーの実施など、様々な機会を用意するとともに、高知県への移住を検討されている方の多様なニーズにお応えする総合相談窓口として「高知県移住・交流コンシェルジュ」を9名（東京窓口2名 高知窓口7名）配置し、きめ細かな対応を行っています。

【ステップ4からステップ5】

市町村相談員、サポーターなどが連携して支援次に、高知への移住に向けた主体的な行動に移っていた後、より具体的に移住を考え、決心していただくには、移住を希望される方の様々な不安や悩みごとをひとつひとつ、丁寧に解

決していくことが重要です。

そのため、「高知県移住・交流コンシェルジュ」のほか、市町村が配置する移住の相談員や、各地域で移住希望者等の身近な相談相手としてご協力いただく「地域移住サポーター」を県内全域に広げていくとともに、それぞれが相互に連携し、移住希望者にしっかりと寄り添い、サポートする体制を整えています。

また、市町村との連携、官民協働による取り組みが極めて重要となりますので、平成25年4月に県や市町村、関係団体、有識者で組織する「高知県移住推進協議会」を立ち上げ、移住者を受け入れる具体的な方策を、官民一体となって検討するなどの取り組みも行っています。

更に、県外からの移住者が地域に馴染み、住み続けていただくためには、移住者と地域との橋渡し

◆◆◆
移住者数が倍増、今年度は500組目標に

こうした取り組みの結果、市町村や民間の皆さまのご尽力もあり、平成25年度には「高知家で暮らすHPへのアクセス数」「移住相談者数」なども、平成24年度の実績を大きく上回るとともに、前年度の2倍以上となる270組（468名）の方に高知県に移り住んでいただくことができました（「高知県への移住者数の推移と目標」参照）。

しかしながら、平成27年度末に掲げる年間500組という目標を達成するためには、こうした動きをさらに大きく広げていく必要がありますので、常にPDCAサイクルによって、施策の質やボリューム、その効果について検証を行うことで、目標達成に結び付けていきたいと考えています。

都市から地方へ「農村回帰宣言市」の移住政策 ―内に豊かに 外に名高く―



竹田市企画情報課農村回帰推進室

● 後藤 雅人

竹田市の概要

竹田市は大分県南西部の山間地に位置し、熊本、宮崎両県と接する。2005年に旧竹田市と直入、久住、荻の旧3町が合併して現在の竹田市になった。農業と観光が基幹産業で、国史跡・



城下町・竹田の風景

岡城跡は、少年時代を市内で過ごした滝廉太郎が作曲した「荒城の月」のモチーフになったとされ、城下町や久住山の豊かな自然、炭酸泉で有名な長湯温泉など地域資源が豊

富である。かつて白洲次郎氏の父・文平氏も竹田に終の棲家を求め移り住んだ。まさに農村回帰の先駆けである。

農村回帰のうねり

昨今、全国で「地方創生」が叫ばれているが、竹田市の高齢化は全国の先を行っている。2010年国勢調査では、高齢化率は40.8%（全国平均は23.0%）、75歳以上の後期高齢化率は全国の中で1位の25.22%となり、農山村の過疎化・高齢化は深刻な地域課題となっている。

しかし、農山村が衰退していく一方で、都市生活者の多くもまた、現実に行き詰まりを感じ、自分の価値観やライフスタイルを見詰め直している。「自分らしく生きたい」「人間らしく生きたい」という思いを抱き、地方に新たな生活の場を求め始め、そのうねりは年々大きくなっている。

都市から地方への人の流れ、これこそが「農村回帰」である。

全国初の農村回帰宣言 ―内に豊かに 外に名高く―

こうした全国的な動きを受けて、竹田市は2009年、全国で初めて「農村回帰宣言」を行った。700万人といわれる団塊の世代だけでなく、若者を含め、田舎暮らしを希望する人々の受け皿となるための政策を打ち出したのである。

このご時世、企業誘致もままならない。人口増の即効薬も見当たらない。なら、都市から田舎暮らしを求める人と空き家の縁結びをすればいいのだ。

竹田市も他の農山村と同じように空き家が目立ち、荒れた田畑が増加している。集落の共同作業やコミュニティの維持すら難しくなっているところが見受けられるが、豊かな地域資源や自然環境、そして長い歴史と文化に培われた伝統は、他地域に誇り得る素晴らしいものをもっている。

しかし、大切なことは、住んでいる私たちが豊かさや誇りに気付き、それを全国に発信することだ。そのことが農村回帰のうねりを呼び起こし、少子高齢化や過疎化を食い止める手立てになるにほかならないであろう。

基本理念は「内に豊かに 外に名高く」である。

農村回帰支援センターを設置

農村回帰の浸透とともに、今後増加していくことが予想される竹田への移住希望者のための情報拠点とするべく、2010年6月に「竹田市農村回帰支援センター」を設立した。会長は竹田市長



3年前に竹田市に移住してきた竹工藝家中臣一さん



空き家を改修したパン屋さん「かどばん」。東京からの移住者が経営している

が務め、市議会、商工会議所、観光ツーリズム協会など竹田市の主要組織をはじめ、農家民泊、自治会、集落支援員の代表も名を連ねる。

竹田市ではこれまで、空き家情報は企画情報課、就農は農政課、起業は商工観光課というように、相談窓口が分野ごとに分かれていた。これを一本化し、移住に関する相談を一手に引き受けるのが農村回帰支援センターである。

センターでは、空き家や分譲地の紹介、地域の慣習や共同作業といった移住支援のための情報提供、就農・起業支援のための情報提供、移住を前提にした田舎体験のための情報提供などの業務を担っている。

これ以外にも、市民や個人商店を「農村回帰サポーター」に委嘱し、市民レベルでも移住案内や相談対応にあたってもらう。市を挙げて竹田への

移住を推進しようというわけである。

◆◆◆ 地域とのつながりを構築 94世帯180人が移住果たす

市では、農村回帰支援センターの事務局として農村回帰推進室を設置し、移住支援担当を配置。これまで、94世帯180人が移住を果たしている。推進室の仕事は、市内の空き家を管理し、移住希望者に紹介する「空き家バンク」を柱に、東京や大阪などでの相談会の実施などだ。ただ、全国の大都市はどこも似た状況にあり、移住者の呼び込み競争は激化している。その中で、竹田市を選んでいた必要の要因のひとつは、希望者一人ひとりへのきめ細かい対応である。

移住希望者とは、担当職員が数カ月から1年半ほどメールなどでやりとりをする。相手の希望するライフスタイル

を見極め、生活環境や買い物、便、子どもがいれば通学時間などの情報も提供し、不安や疑問に答え続ける。何人もの希望者を相手にするため、多いときは1日に30件ほどの対応をしている。

それでも、移住者の数を追い求めるのではなく、

マッチングを大切にしている。1人でも地域でトラブルになれば、移住支援政策そのものの信頼に傷が付く。事前に移住者同士や地域の人とのつながりを構築することがポイントである。

◆◆◆ 農村回帰の新たな動き 移住者が賑わい創出

大分県のとらめでは、竹田市の場合、年間の転入者は2009年1月から同年9月末までの9カ月で差し引き200人超のマイナステータスだったが、2013年は1年間でマイナス62人にまで縮まった。また、市の独自のまとめでは、2014年4月からの転入者は昨年12月末時点でプラス36人。大量に転出のある3月の結果次第では長年続いたマイナスが2014年度はプラスに転じる可能性も出てきた。

効果は「数字」だけではない。風情ある城下町の町並みなどに引かれ、竹工藝や染色、紙漉(す)きなどの伝統工芸を志す移住者や、自分たちの生まれ育ったまちに活気を取り戻したいとUターンしてくる若者が今、まちに賑わいを生み出している。企業誘致で苦戦してきたまちが、**起業誘致**で動き出そうとしている。

過疎化、高齢化が進行する竹田市において、人口の増加は大切な要素ではあるが、ただ単に人口が増えれば良いという問題ではない。ターゲットを絞った移住政策、そして移住した方が地域でどういう役割を担い、地域コミュニティの再生に関わるかが重要なのだ。危機感を持ちながらも、希望に向かって進んでいく。今がこのまちの「正念場」である。

中山間地域の住宅取得に最高100万円 —人の流れをつくる霧島市の挑戦—



霧島市企画部共生協働推進課
中山間地域活性化グループ グループ長

● 西溜 和幸

◆◆◆ 自然豊かな魅力あるまち
中山間地で人口が減少

飛行機を降りたら、そこは霧島市。最短で東京から100分、大阪から70分。都会から遠いようでも近い。

霧島市は、鹿児島県本土のほぼ中央部に位置し、鹿児島国際空港や高速道路、鉄道が交差する交通の要衝で、人口約12万8000人の県下第2位の規模を誇る発展し続けるまちである。

また、北部には日本で最初に国立公園に指定された風光明媚な霧島山を有しており、南部には広大な平野部が波静かな鹿児島湾（錦江湾）に接し、その先には湾に浮かぶ雄大な桜島を望むことができる。特に、霧島山系から裾野、平野部を経て、錦江湾まで清く豊かな天降川（あもりがわ）が流れており、その周辺部には温泉も多く、温泉を利用した公衆浴場は県下第1位の120軒程度、泉質も11種のうち9種あるといわれ、温泉の質は全国でもトップクラス。このように自然豊かな魅力

あるまちでもある。

一方、霧島市の人口は、微増・微減を繰り返しながらほぼ横ばいではあるものの、約7割は平野部の「市街地」に集中し、北部を中心とする山間部の「中山間地域」においては、少子高齢化による人口の減少や地域が衰退しつつあるといった大きな課題を抱えている。

◆◆◆ 移住促進で「ワンストップ相談窓口」
移住体験事業や住宅取得費補助制度も

霧島市では、この問題を解決するために、平成18年7月に、全国の移住希望者に本市の魅力を情報発信する「ワンストップ相談窓口（専門部署）現在の中山間地域活性化グループ」を設置するとともに、移住体験研修事業の実施や移住定住促進イベントに参加するなど積極的に移住定住を促進してきた。

また、平成20年4月からは、本市の中山間地域の活性化を図ることを目的に、中山間地域で住宅を取得（新築、購入）又は増改築した移住者に対



ミヤマキリシマと高千穂峰。霧島市は自然豊かで魅力にあふれている

し、補助金を交付する移住定住促進事業もスタートさせた。

このような地道な取り組みの結果、本市には毎年100人以上の移住者があり、特に、中山間地域では、人口減少が緩やかになったほか、コミュニティ機能の維持や担い手となる人材の確保にもつながるなど大きな成果を上げている。

以下、移住定住促進事業の詳細をご紹介します。

① 移住体験研修事業

平成19年度から毎年2泊3日で開催している事業で、霧島市に移住の相談をされたことがあり、田舎暮らしに興味のある都市部の方を中心に、本



観光スポットの犬飼滝



移住体験研修事業（稲刈り体験）の様子

市の素晴らしい風土（温泉や自然豊かな観光地）を知っていただくとともに、稲刈りなどの農業体験や陶芸体験、田舎暮らしを満喫している移住者の体験話、分譲地や空き家の見学など盛りだくさん

んのプログラムとなっている。

これまで13回開催し、参加していただいた54組88人からは大変好評を得ている。その最大の理由は、私たち担当職員も3日間参加者と共に行動し、しかも、同じホテル、温泉宿に宿泊まりし、親身になり移住相談に対応しているからと分析している。その結果、参加者のほとんどの方が本市のファンになり、そのうち8組13人が移住された。移住されなかった方の中には、現在も交流を続けている方もいる。

② 移住定住促進イベント等参加事業

東京、大阪を中心に開催される各種移住イベント「ふるさと回帰フェア」、「JOIN（移住・交流推進機構）移住・交流イベント」、「かごしま暮らし・交流セミナー」、「ふるさと会」に平成19年度から毎年参加し、本市の魅力をPRするとともに、移住相談を行っている。平成23年の東日本大震災以後、若い方を中心に毎年30組程度の移住相談が寄せられ、これまでに7組14人が移住された。

③ 移住定住促進事業

平成20年4月からは、本市の均衡ある発展と中山間地域の活性化を図り、活力に満ちた地域づくりを推進することを目的に、本市の中山間地域に住宅を取得又は増改築した市外からの移住者に、最高200万円（当時は日本一）の補助金を交付する制度を5年間の時

限措置として設けた。

さらに、平成25年4月からは、補助金額を最高100万円に減額したものの、霧島市の市街地から中山間地域への「転居者」にも対象枠を拡充し、中山間地域への移住定住を促進している。その結果、この補助事業を活用した中山間地域への移住者は、平成20年4月から平成27年1月末までで、230組600人に上っている。

◆◆◆ 霧島市の新たな挑戦 若年層対象に家賃補助制度

国は人口減少や超高齢化社会に対応するため、平成27年を「地方創生元年」と位置付け、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。これを受け、本市では、引き続き移住定住促進関連事業を継続するほか、『人の流れをつくる』新たな補助制度を平成27年4月からスタートさせた。

この「移住定住促進空き家活用補助事業」は、①市外から転入する若者（40歳未満）が空き家等賃貸住宅に入居する場合に家賃補助を行う②中山間地域の空き家所有者が、その有効活用を図るため空き家を改修する場合に費用を補助する③の2点が柱になっている。同事業を通じ、さらに人の流れが生まれ、中山間地域の活性化が図られるものと期待している。

最後に、これまでの結果に満足することなく、常に本市の魅力を情報発信し、「霧島市を知る」、「霧島市のファンになる」、「霧島市へ観光・交流する」、「霧島市へ移住する」という、人の流れがつけられるような新たな取り組みにも積極的に挑戦し続けたいと考えている。

地域の特性に即した戦略の展開を

―自治体の移住・交流施策の課題と展望―



一般社団法人移住・交流推進機構 (JOIN)
総括参事 ● 後藤 千夏子

移住・交流施策のトレンド

人口減少問題に直面する多くの自治体が、移住者を獲得し活力ある地域づくりを進めようと、積極的な施策を展開している。

都内では移住セミナーや相談会、地域の魅力を発信するワークショップが、地元では移住体験プログラムや地域住民との交流ツアーなどが、頻繁に開催されている。また最近では、有楽町・銀



1月18日に東京ビッグサイトで開催されたJOIN「移住・交流&地域おこしフェア」のパンフレット。全国40道府県から229自治体が出展、6832名が来場した

座、日本橋など都心の一等地にお洒落なアンテナショップを構える道府県が増えており、そのほとんどがショップ内に移住相談窓口を設けている。いわゆる「ワンストップ窓口」とよばれるもので、東京や大阪まで進出して、「攻め」の営業を展開するのがトレンドとなっている。なかには、「移住

コンシェルジュ」と呼ばれる若い専任の女性相談員を窓口配置することで、大きな成果をあげている自治体もある。今後、「地方創生」を掲げる国の強力なバックアップにより、同様の仕組みを取り入れる自治体が増え、ますます増えていくと予想される。

自治体に求められること

「観光など地域に訪れたことをきっかけに、その地のファン、リピーターになってもらい、地域住民との交流を通じて最終的に移住まで発展させる」。これこそが正攻法と、長年にわたり全国各地で地道

な取り組みが進められてきた。しかしながら、結果、人口増または社会増にまでつなげられた地域は一部で、多くの自治体がお金と時間と手間をかけたわりには期待する成果があらうと感じているのは、なぜだろう。

そもそも日本は、全国いたるところに「自然豊かで、空気と水と食べ物の美味しい地域」が存在している。従って、受け手側(大都市居住者)からすれば、どのパンフレット・カタログも似たような風景、似たようなアピールポイントで、その違いがよくわからないというのが正直なところであろう。また、外部からのアクセスがほとんどない自治体ホームページ上に移住希望者向けの情報をいくら発信しても、残念ながら効果は薄い。交流以前の誘客の段階で、「他地域との差別化」、「発信力」という2つの問題が立ちはだかっているのである。

そこで、今いちど「横並びの手法」を見直し、地域の強み・弱み、地域特性を客観的にとらえ直して、地域の実情に即した戦略の立案に取り組んでみてはどうだろう。地域住民と「地域の未来像」について議論を詰め、合意形成を図り、ターゲットを明確にして、その地ならではの特徴ある戦略を打ちだしていくことが、成功への近道ではないかと考える。自治体が得意な分野は、民間のノウハウを積極的に活用し、従来とは違う新たな視点、切り口で進めてみる。さらに加えれば、「その地に移り住んだら、どのような暮らしができるのか」。ターゲットとなりうる人々に、より具体的な生活イメージ、ライフスタイルを伝えられるかがカギになってくる。



移住・交流&地域おこしフェアの視察に訪れた小泉進次郎内閣府大臣政務官（左）

そこで、以上を既実践し、独自の戦略で高い成果をあげている自治体の事例を2つご紹介する。

事例1 長野県佐久市

（選択と集中、民間企業との連携）

佐久市（人口・10万人）は、昨年、JOINが実施した「空き家バンク」自治体実態調査（平成26年3月）で、空き家バンク開設時からの成約件数で第1位（平成20年〜26年1月の成約実績・247件）に輝いている。空き家バンク経由で年間、1000件の問い合わせがあり、250組の見学者が訪れるそうだが、それを兼務の市職員1名、専任の嘱託1名で対応し、50件の成約実績をあげている。

豊かな自然環境、東京から新幹線で70分というアクセスの良さ、買物の利便性などで人気が高い地域ではあるが、そこには、少ない職員で大きな成果をあげる秘策がある。

ひとつは、ターゲットを、あえてシニア層（定年退職者）に絞っていることにある。佐久総合病院を中心とする充実した医療体制をアピールし、健康長寿都市を謳い、シニアに人気の農業体験やお試し居住などに力を入れている。自治体の多くが若者・子育て世代の呼び込み必死だが、一朝一夕に新たな雇用を創出するのは難

しいと割り切って、選択と集中の発想で取り組んでいる。

もうひとつは、民間との連携である。

1000万円以下の空き家を求める移住希望者が多いため、手頃な価格の物件は常に品薄状態にあるのだが、それを、地元不動産業者と連携することでカバーしている。登録物件の過半数は業者が発掘しており、売り手との価格交渉や登録説明、土日の物件案内も業者が担っている。

また、JR東日本とも連携し、「大人の休日倶楽部」の会員を対象に、移住お試しツアーや都内の移住セミナーを開催している。さらに、移住者が、移住後も首都圏と往復しやすいようにと、新幹線料金の割引商品も提供している。これで、東京に住む子供や孫達にも、気軽に会いに行くことができる。

事例2 大分県豊後高田市

（全方位型アプローチ、ターゲットに向けた強力なメッセージ発信）

豊後高田市（人口・2万4000人）は、田舎暮らしの本で、住みたい田舎第1位（平成25年）に選ばれている。専任職員5名で、「出来ることは何でもやる」をモットーに、土日の移住相談や空き家物件の内覧も、空き家バンク登録物件の収集も、業者に頼らず全て職員で対応している。移住者を対象にした市の調査では「担当者が熱心で移住後も頼りになりそうだった」が、移住を決めた理由の1位だったという。ちなみに、昨年度の空き家バンク成約件数は42件である。

「出来ることは何でもやる」ので、住まい、子育て、教育、就農・就労・起業など、定住人口の

増加につながる支援制度は全て網羅している。また、新聞社やテレビ局などの取材にも積極的に応じていて、自ら売り込みも行う徹底ぶりである。

一方、未来を拓く子どもへの育成にも力を注いでおり、平成14年に市営の無料塾「学びの21世紀塾」を開設し、退職された校長先生などに講師をお願いしているという。また、小中一貫校「市立戴星学園」では、英語教育に力を入れていて、地方でも都市部以上の充実した学習機会を提供することに成功している。県内の学力テストでも常にトップレベルを誇っていて、安心して子供を産み育てたいける環境が整っている。

おわりに

「移住者という新たな層を受け入れつつ、人口減少社会に対応していく」。

今、多くの地域はこの道を選ばざるを得ない状況にある。

移住施策は、単なる人口増、賑わいの創出だけでなく、地域住民に新たな気づきや刺激をもたらす、さらに、地域にない知識や発想、スキル、ネットワークを持つ新たな「担い手」の創出に繋がる可能性を秘めている。

JOINも、「移住・交流&地域おこしフェア」などを通じ、一般の方々の啓発を進めるとともに、自治体と民間企業とのマッチング機能を一層強化し、これまで以上に新たな知見や洞察の獲得に努め、地域を支援していくことで、都市から地方への新しい人の流れをつくり、より良い地域づくり、地域の発展に努めていきたいと考えている。

「移住・交流情報ガーデン」がオープン — 地方への新しい人の流れをつくる —

総務省地域力創造グループ地域自立応援課 ● 内村 義和

背景

我が国は急速に人口減少・高齢化が進行しており、特に地方圏を取り巻く環境は厳しい状況にあり、一人ひとりが暮らしの中で景気回復を実感できよう「地方創生」に取り組む必要があるが、この地方圏における急速な少子高齢化・人口減少といった厳しい状況に歯止めをかけるためには、大都市圏への人口流出を食い止め、地方圏への人の流れを創出することが急務である。

内閣官房が行った「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によれば、東京都在住者の約4割が「移住する予定」又は「今後検討したい」としており、特に10代・20代男女の47%、50代男性の51%が地方への移住を検討したいと回答している。一方で、移住する上での不安・懸念としては、雇用・就労、生活の利便性のほか、移住に係る情報の提供が不十分であることも指摘されている。

こうした背景のもと、昨年12月27日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、

地方移住希望者への支援体制として、「生活面の情報のみならず、求人情報も含めた地方移住に必要な情報の一元的な情報提供システム（キーワード等で一括して移住関連情報を検索する、いわば「全国移住ナビ」ともいうべきシステム）を整備するため、2014年度中に関連情報の一元的な収集・提供体制を構築し、2015年度より当該システムを本格稼働させ、2016年度以降、随時情報コンテンツの充実を図っていく」とされ、「併せて、地方への移住関連情報の提供・相談支援の一元的な窓口となり、全国各道府県に仲介する役割を果たす『全国移住促進センター（仮称）』を今年度内に開設し、2015年度には本格稼働させる」こととされた。

「移住・交流情報ガーデン」の機能と施設の概要

総務省としては、前述の都市住民のニーズを踏

まえ、関係府省や地方自治体と連携し、全国のしごとや住まいなどのデータを一元的に集約し、様々な方法で移住の検討ができる「全国移住ナビ」を構築するとともに、このシステムを活用して居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談を実施する窓口を開設することとした。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、「全国移住促進センター（仮称）」とされていた窓口については、その名称を「移住・交流情報ガーデン」とし、場所は、潜在的な地方への移住希望者など幅広い層にも移住関連情報を提供できるように人通りの多い東京駅八重洲口近くの中央区京橋1丁目の越前屋ビルの1階への開設となった。

「移住・交流情報ガーデン」は、全国の自治体の移住関連情報を提供するとともに、相談支援の一元的な窓口となり、全国の自治体に仲介する役割を果たすもので、具体的な機能としては、次のとおりである。

- ① 「全国移住ナビ」等を活用した相談により、具体的な移住先の検討を始めるなどした利用者を、必要に応じて個別の自治体等の窓口につなぐ。
 - ② 厚生労働省及び農林水産省と連携し、しごと情報や就農支援情報を提供する。
 - ③ 各自治体の移住・交流に関するパンフレット等の閲覧コーナーを整備して情報を提供する。
- このほか、自治体等による移住・交流に関する相談会やセミナーも開催することとしている。
- これらの機能が十分に発揮できるように、体制、設備については、地方への移住・交流に関する一般的な相談、問い合わせに対応するための相談員を2名常時配置するほか、「全国移住ナビ」を活

東京駅「八重洲口」エキチカ（駅近）に OPEN!

「移住・交流情報ガーデン」ワンストップ移住支援窓口

1 相談窓口コーナー
地方への移住・交流についての一般的な相談。お問合せに相談員が対応します。また、しごと情報や就職支援情報などは専門の相談員が対応します。お気軽にご利用ください。

**2 イベント・セミナースペース
地域資料コーナー**
自治体の主催する移住相談会や、移住に関する情報を提供するセミナーを実施します。

3 「全国移住ナビ」・情報検索コーナー
「全国移住ナビ」を活用して、地方への移住・交流に関する情報を検索することができます。また、全国の自治体が作成したPR動画を自由に閲覧することもできます。

また、地域のPRイベントも随時実施します。
(実施日程などは館内の案内をご確認ください)
イベント・セミナー開催時以外は、各自治体が作成した移住・交流に関するパンフレットなど、資料閲覧スペースとして自由にご利用いただけます

自分に合った暮らし探しを「全国移住ナビ」でお手伝い
総務省所管の全自治体の共同データベース「地域の元気創造プラットフォーム」内

- 仕事から探してみる**
気になる地域の仕事をいろいろな条件から検索できます
- 住まいから探してみる**
気になる地域の物件をいろいろな条件から検索できます
- 生活環境・交通から探してみる**
気になる周辺施設を地図上から検索できます

このほか、こだわり観光情報や移住者の体験談などから情報を検索することができます。また、全国の自治体が作成したPR動画から探すこともできます。

ijū 移住・交流情報ガーデン
【開館時間】(平日) 11:00-19:00 (土日祝) 10:00-18:00 (休館日) 月曜
【所在地】東京都中央区京橋1丁目1-6 越前屋ビル1F
【アクセス】JR・東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分
地下鉄・東京メトロ銀座線 京橋駅より徒歩5分
東京メトロ有楽町線・東京メトロ東西線・都営浅草線・日本橋駅より徒歩5分

総務省
移住・交流情報ガーデン 03-5581-1111
<https://www.iju-mavi.soumu.go.jp>



テープカットする西銘総務副大臣(右から4人目)ら関係者

「移住・交流情報ガーデン」の名称は、様々な人が集い、様々な話題や情報を持ち寄り楽しめる「開かれた庭」となるように高市総務大臣が命名したものである。今後、国、地方自治体、関係機関が、ここを拠点として、これまで以上に協力、連携して「地方への新しいひとの流れをつくる」ことができるよう取り組んでいきたいと考えている。

用して、「仕事から探す」、「住まいから探す」、「生活環境・交通から探す」など目的等に沿って、自分に合った暮らし探しが自由にできるよう検索コーナーに3台のパソコンを設置した。

また、地方自治体等が移住相談会やセミナーのほか、PRフェア等のイベント会場として利用する際、物産の展示も考えられることから、試食等の提供もできるように必要な設備も整備している。なお、地下1階には20名〜30名程度のセミナーができるスペースも確保しており、1階と併せて活用できるようにしている。

なお、開所時間は、平日は11時〜19時、土日は10時〜18時であり、休館日は月曜日(月曜日が祝祭日に当たるとは異なる場合は、翌火曜日が休館日)と12月29日〜1月3日の年末年始としている。

◆◆◆
今後の展開

「移住・交流情報ガーデン」は3月25日に100名を超える関係者を集めたオープニングイベントで幕を開けた。28日には一般の方向けにもオープンし、高知県にご協力をいただきフェアを

開催した。

今後、移住・交流への機運の醸成を図るためにも、「移住・交流情報ガーデン」からさまざまな情報を発信することとしている。特に地方自治体等が実施する移住・交流に関するPRフェア等は、情報発信として効果が高いと考えられることから、「移住・交流情報ガーデン」を積極的に活用いただきたいと考えている。複数自治体での活用や地域おこし協力隊の募集など、利用目的に応じて施設の使用方法などでもできるだけ柔軟に対応することとしているので、是非ご検討をお願いしたい。



アドバイスする地域おこし協力隊員OB



フェア会場。大勢の来場者でにぎわった

が大事であると強調。「ぜひ、家族と仲間を大事にしてください。家族とは資金を提供してくれる自治体の職員のこと、仲間とは地域の人たちです。その双方に、まちを良くするためのアイデアや意見がある。隊員は、両者の上手に頑張る、コミュニケーションをとるので、自治体、地域の人、隊員という三者の三角形をデザインすることこそが、隊員の大事な仕事」と語った。

また、活動報告では、兵庫県朝来市職員の馬袋真紀さんが、隊員が生き生きと活動できるようにするため、隊員の受け入れ体制づくりで大事にしていることに言及し、「隊員がやりたいこと、隊員自身ができる能力、地域の方が求めていること、この3つが重なっている部分を地域おこし協力隊にやってもらうことにしています」と話した。この3つに共通することをしていないとひとりよがりの活動になりやすく、自分がしていることが地域に求められていなければ、孤独感にもつながってしまう。

さらに、隊員と行政と地域の方、これら三者の想いをマッチングするため、「隊員の募集前には、地域の方とよく話し合って地域の方がやりたいことを明確にします。募集段階ではそれをしっかり明記して志望者に活動イメージを伝え、任期中は活動計画をつくり、地域の方にそれを伝えたい」と進めていきます」と語った。

交流深め、横のつながり構築

今回参加した協力隊員と自治体を合わせた団体数は約200団体。地域おこしの現場を知る人ならではのトークに参加者たちは熱心に聞き入っていた。参加者たちからは次のような感想が寄せられた。

「全国的な事例を見て、把握していたつもりでも知らない現状がたくさんあり、勉強になりました。行政同士が関わりをもつて、全国の共通認識を高めていきたいと思えます。このサミットのように、市町村同士が連携できる機会があるといいですね。早速持ち帰って、上司や県の中部と少しづつ相談していきたいと思えます」(自治体職員)

「任期が終わっている方のお話を聞ける機会はなかなかありませんでしたので、成功事例を聞けて、大変勉強になりました」(協力隊員)

閉会后、参加者は意見交換などをして交流を深めた。各自治体や隊員たちが、横のつながりを得られることも、サミットの醍醐味。刺激を受けてそれぞれの地域へ帰っていった協力隊員のみなさんのさらなる活躍が期待できそうだ。

地域おこし協力隊 1500人超が全国で活躍

「地域おこし協力隊」は、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、地域力の創造を図ることを目的とした制度。都市地域から過疎地域などの条件不利地域等に住民票を移動し、自治体から委嘱を受けて、おおむね1年から3年以下の期間、「地域協力活動」(地域ブランド化や地場産品の開発・販売・プロモーション、農林水産業への従事、住民の生活支援など)を行う。制度が始まった2009年度は31団体、89人だったが、2014年度には444団体、1511人(2013年度の978人から1.5倍以上に増加)まで増えている。

総務省は、おおむね次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援している。

①地域おこし協力隊員の活動に要する経費：

隊員1人あたり400万円上限(報償費等200万円、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など)200万円)

※平成27年度からは隊員のスキルや地理的条件を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人あたり400万円の上限は変更しない)。

②地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：

最終年次又は任期終了翌年に起業する者1人あたり100万円上限

③地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：

1団体あたり200万円上限

「くれ絆倶楽部」で呉への愛着深める 交流の輪広げ、ふるさとへの思い共有



広島県呉市企画部企画課 企画員

● 瀧川 雅子

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・交流による地域活性化支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。今回は平成26年度に同事業を活用した広島県呉市の取り組みを呉市企画部企画課の瀧川雅子氏にご紹介いただいた。(企画・コンサルタント業務課)

呉市の概要

呉市は、瀬戸内海のほぼ中央部、広島県南西部に位置する面積352・80平方キロの臨海都市です。瀬戸内海に面し、温和な気候と自然環境に恵まれた呉市は、『瀬戸内海国立公園』の陸地部面積(広島県内)の約4割強を占めるとともに、島しょ部を含めて延長約300キロに及ぶ海岸線が西日本有数の多島美による風光明媚な地勢を形成しています。

平成17年には、明治以降の呉の歩

みと科学技術の素晴らしさを語り継ぐ「大和ミュージアム(呉市海事歴史科学館)」が開館し、他にも、海上自衛隊で実際に使用されていた潜水艦を陸揚げして展示する「てつのおくじら館(海上自衛隊呉史料館)」、江戸の面影を残す「御手洗地区」など、数多くの観光スポットがあります。平成24年の市制110周年、また、平成26年の近隣8町との合併後10年という節目を迎える中、呉市は、地域の「つながり」や人々の心の「絆」を大切にしながら、市民や地域の一体感を高め、美しい自然や歴史、文

化といった地域の様々な魅力・お宝を次世代に引き継いでいくことを目的として「くれ絆プロジェクト」をスタートしました。現在、呉の魅力を集めたお宝本「呉の魅力・お宝90選」の発刊など、地域資源を再発見・再認識し、磨き上げる取り組みを行っているところです。

くれ絆倶楽部の創設

呉市では、平成11年に市を応援してくださる市外在住者を対象とした「くれシテイクラブ」を設立し、行政パンフレット等を年2回送付してきましたが、情報提供後の効果が見えにくい状況であり、会員数が伸び悩んでいました。そこで、呉に愛着を持つ市内外の方々の輪を広げながら、会員相互が交流・連携をすることによる絆の深化と、ふるさと呉への思いを共有していくことを目的と



くれ絆倶楽部交流会 in 銀座の様子



する「くれ絆倶楽部」を平成26年8月に新たに立ち上げました。会員数は215名(平成27年3月23日現在)であり、ホームページや電話、ファックス等により、随時会員の受け付けを行っています。

事業内容と成果

①東京で交流会を開催

首都圏在住会員の交流を深めるため、平成26年度は、一般財団法人地

域活性化センターの助成金を活用し、広島県のアンテナショップである「広島ブランドショップTAAU」イベントスペースで「くれ絆倶楽部交流会『銀座』」を開催しました。TAAUは、広島県の特産品販売だけでなく、プロ野球「広島東洋カープ」関連のイベント等、様々な催しを実施している銀座でも人気のアンテナショップです。

交流会に合わせ、呉を大々的にPRしようと「クレコレ@TAAU」(呉物産フェア)を開催し、1階のショップで、呉の特産物である牡蠣・広カラン(キャベツ)・ワカメやレモンを使ったお菓子等を販売し、牡蠣のネギ焼きやワカメスープをお客様に試食していただきました。また、呉で大人気のメロンパンの限定販売も行いましたが、これが大変な反響で、店外まで長蛇の列ができるほど



くれ絆倶楽部交流会 in 呉の様様

の人気で、その後の大手百貨店等における販売にも繋がりました。

交流会では、呉市音戸町出身の歌手・島谷ひとみさんをゲストとしてお招きし、呉で過ごした懐かしい思い出を語っていただきました。また、くれマリンクイーン(観光大使)と呉のマスコットキャラクター「てつぞー」による観光PRを行い、参加者の皆さんには立食形式での呉名物「海軍カレー」や牡蠣等を味わっていただきました。

開会の際には、呉市役所にインテーンシップに来た現役大学生に依頼し、呉の花「つばき」をモチーフに作成した「くれ絆倶楽部オリジナルラベル」を貼った地ビールで乾杯し、我々職員も呉らしい海や絆をイメージした法被を着てお客様をおもてなしし、大盛況となりました。この交流会を通じて、首都圏在住会員の親交が深



呉を巡るツアー。大和ミュージアムで

まり、新たな出会いや交流が生まれたのではないかと思います。

② 呉での交流会・ツアー

一方、中四国在住の会員を対象に、呉市内でも交流会とツアーを実施しました。交流会では、日本三大舟唄の一つ「音戸の舟唄」等のアトラクションを披露するとともに、呉名物の細うどん等を味わいながら交流を深めました。ツアーでは「呉湾艦船巡り」で潜水艦や護衛艦を間近に見たり、蒲刈島でみかん狩り体験を行ったりするなど、呉ならではの魅力を感じていただきました。

参加者の中には「いずれは呉に移住してみたい」と希望されるご夫婦もおられ、呉市に興味や関心を持たれる方が増えたという実感を抱いています。また、同郷の者同士、話に花が咲き、こういった交流がきっかけで新たなビジネスチャンスが生まれることを願っています。

③ フェイスブックで情報発信

双方向の情報交換が可能なソーシャルネットワークサービスである「フェイスブック」公開グループ (<https://www.facebook.com/groups/498987176909137>) を作成し、多くの方にグループメンバーになっていただけるよう呼びかけを行っています。

少しずつではありますが、メンバーからの呉に関する投稿も増えてきました。何気ない景色や美味しい食べ物、身近なイベントなどの記事を見て、皆さんに呉を身近に感じてほしい、呉の応援団になっていただきたいと考えています。呉に住んでいても、まだ知らない場所が多くあり、気づいていない魅力もたくさんあります。それらを改めて認識し掘り下げていけば、呉はまだまだ魅力的になると思います。

今後の展望

昨今、人口減少や少子高齢化が全国的な問題として大々的に取り上げられています。一人ひとりがふるさとを認識することだと思えます。本事業を通じて、呉に愛着を持つ方々の輪を広げ、ふるさと呉への思いを共有する時間を持つことは大変有意義であったと思います。呉を離れて暮らしている人も、呉に戻ってきたいと思っただけでよい、また、呉で暮らしている人も地域に誇りを持って、今後も相互交流を促進し、更なる地域活性化に繋がっていきたいと思います。

そして、「くれ絆倶楽部」等のツールを活用し、市民や地域の一体感をさらに強め、呉の魅力を後世に引き継いでいきたいと考えています。

大山・中海エリアの魅力を全国に発信

「ファンづくり」進め、観光振興、移住者増めぞくぞく

稀有なリゾート地

「大山を中心とするエリアは、とても大きなポテンシャルを秘めている」。

そう語るのは、NPO法人大山中海観光推進機構（通称・大山王国）理事長の石村隆男氏だ。石村氏は、鳥取県西部にある名峰大山（だいせん）を中心としたエリアの豊かな自然や歴史を心から愛し、その魅力を

知り尽くしている。この魅力を全国に向けて発信しているのが、同氏が理事長を務める「大山王国」である。

大山は山陰が誇る中国地方の最高峰（1729m）だ。その大自然が生み出す新緑や紅葉、雪化粧など、四季折々の美しい姿は人々の目を楽しませ、また登山やスキーなどのアクティビティを提供している。

この大山を中心とするエリアは、多様な観光資源がコンパクトにまとまる、全国的にも稀有なリゾート地だと石村氏は言う。例えば大山の麓、鳥取県西部エリア。米子市には皆生温泉や皆生海水浴場、境港市には「ゲゲの鬼太郎」の水木しげるロードがあるほか、日本有数の漁獲量を誇る境港がもたらしてくれる新鮮な海の幸がある。大山の西、鳥根県東部には中海・宍道湖といった美しい湖や、出雲大社に代表される、古来より神話に語り継がれてきた、歴史の

ある美しい地が存在する。

「大山王国」の多様な活動 観光マップ作成や情報発信

このエリアが有する魅力に県境はなく、それに惹かれてやってくる人々の動きにも県境はない。そこで自治体の垣根を越え、エリア全体の観光資源を発掘、開発して情報を発信していくことが観光産業の振興には不可欠だった。その取り組みの重要性にいち早く気づき、大山・中海エリアの一体的な観光産業の発展を自由な着想や手法で推進してきたのが、「大山王国」だ。

「大山王国」は2005年に設立されて以来様々な活動を精力的に行ってきた。

大山王国の活動の一例をあげると、山陰広域マップ「山陰悠遊絵図」の作成がある。県境を越えてエリア一体の情報を提供するこのマッ



「大山王国」理事長の石村隆男氏

プは、携帯電話やスマートフォンとQRコードで連動し、観光スポット等に関する1100件以上の膨大なデータを提供している。2014年度版は20万部が鳥取、鳥根両県で無料配布され、大好評を博している。

また、岡山県北部の蒜山（ひるぜん）から、大山を通り鳥根県東部の美保関に至る、大自然が生み出す絶景を楽しめる道「大山パークウェイ」の、ソフト面の再整備も行っている。この道は様々な観光スポットを繋いでおり、車を走らせると、田園や牧場などの牧歌的な風景、ひまわり畑やコスモス畑の鮮やかな光景、海沿いの道では輝く砂浜や真っ青な美しい海、爽やかな潮風と、絶景を次から次へと楽しむことができる。

大変素晴らしい道なのだが、それを構成する道路の名前はバラバラで

★団体プロフィール★

設立年＝平成17年
設立・運営主体＝特定非営利活動法人
代表者＝理事長 石村隆男
構成員＝10人
〈連絡先〉
〒683-0845
鳥取県米子市旗ヶ崎 6-2-28
（有）地域未来内
電話：0859-21-3266
URL：http://daisenking.net/



西側から見た大山



「大山パークウェイ」の案内板

一体感に欠け、特に遠方から来た観光客にはその魅力がわかりにくい状況だった。この道に「大山パークウェイ」という名称をつけ、点である観光スポットを線で繋ぎ、そこから更に広げて面としての魅力を発信していくというのが「大山王国」が構想したこの道の活用方法である。「大山王国」が作成した美しいガイドブックやウェブサイトを、各所に設置された統一感のある看板がこの構想を現実のものにしている。

さらに、ICTによる情報発信にも積極的だ。「大山王国」が運営する各種のウェブサイトには、厳

選された情報が美しい写真とともに掲載されている。日々更新される充実した内容は発信力を増し続けており、「大山王国」が関与するサイトの合計で年間アクセス件数約870万、ページビューは約2700万（2013年度）と膨大な数に上っている。

活動のポイント

石村氏は、大山・中海エリアの観光振興には「生きた情報を提供する」、「ストーリーを伝える」ことが重要だと語る。

「生きた情報を提供する」とは、「皆

に伝えられる古い情報」ではなく、「あなただけに伝えられる今の情報」を伝えることである。「境港に何百ものマグロが水揚げされて市場に並べられた時、そのライブの情報を我々が発信し、観光客に見てもらえることができたなら、その人にとっては一生涯モノの光景になるはずだ」と石村氏は話す。

「ストーリーを伝える」とは、美しい景色や自然、建築物などあらゆるものが持つ歴史や意味を伝えることだ。石村氏はこのことを「風景のトレースビリティ」と表現する。大山・中海エリアには、「国引き神話」のように神話までさかの

のように神話までさかのほることが可能な、伝えるべき歴史が大いに存在する。

出雲神話時代の大山に思いを馳せ、大山とともにその世界観をつくりあげた当時の人々を石村氏は想像し、「大山なしに出雲神話はなかった」と断言する。今の観光客は

なによりも情報にわくわくするものだ実感している石村氏は、風景を持つバックグラウンドを常に学び、考え、ICTを

活用したり、直接語ったりするなどして、できる限り多くの人々に伝えようとしている。「受け取る側が疲れてしまわないよう、情報量を抑えるのが大変なくらい伝えたいことがある」と石村氏は語る。

地域のファンづくりを目指して

多様な活動を行っている「大山王国」だが、その目的は単なる観光振興だけではなく、「地域のファンづくり」だ。それによりリピーターを増やし、交流人口を拡大し、さらには移住者を増やしていくことに最終的なねらいがある。大山やその周辺を好きだと言う人は本当に多い。歴史文化や美しい景観、美味しい食、

多様なアクティビティ。非常に多くのものを持つ、とてもポテンシャルの高いエリアなのだ。石村氏は言う。「生きた情報やストーリーを信じ続け、地域への繋がりを感ぜてもらおう。そして地域を愛してくれる人をどんどんつくっていきたい」と同氏は意欲的だ。

「大山王国」はその名前のとおり、大山周辺の地域全体を一つの王国として繋げていっている。この王国を愛してくれる「国民」はこれから増え続けていくだろう。

編集委員 ● 長門 宏紀

第26期全国地域リーダー養成塾 修了レポートテーマ一覧

地域活性化センターでは、地域の未来を背負って立つリーダーを養成するため「全国地域リーダー養成塾」を毎年開講しており、去る1月29日に第26期生45名が無事修了しました。下記は26期生の修了レポートテーマ一覧です。26期生の皆さん、修了おめでとうございます。

No.	都道府県	所 属	氏 名	テーマ
1	北海道	二セコ町	山崎 英文	文学に見る、心に効く風景・景観の処方箋～人生の主人公になるために～
2	北海道	東川町	藤井 貴慎	住民の米消費拡大による水田の保全について～美しい東川を次世代に～
3	北海道	美幌町	瀬口 正幸	超高齢社会に向けた健康運動の役割～長生きを楽しめる町のために～
4	青森県	三沢市	中村 和徳	生活困窮者支援を通じた地域づくり～地域社会が育てる新たな担い手～
5	青森県	おいらせ町	若松 徹	地域の防災を考える～皆で助け合う安全安心なまちづくりを目指して～
6	岩手県	宮古市	山口 翠	合併市町村における地域自治組織～多様な地域と行政との連携について～
7	岩手県	二戸市	内田 美央子	『まちづくりスコアブック』の可能性と地域の展望 ～まちづくりの記録と地域資源の活用に向けて～
8	岩手県	金ケ崎町	宮 栄司	持続可能なまちづくりに向けた地域ブランディングの理論と実践
9	岩手県	岩手県農村青年クラブ連絡協議会	水野 孝洋	地域を担う若手に交流機会を ～上有住地区を対象としたアクションプランの作成～
10	宮城県	加美町	佐藤 礼実	市民活動団体育成事業のありかた
11	山形県	金山町	川崎 幸子	「百年の景・金山」の保全と更なる取り組みにむけて ～景観を守り次世代へとつなぐために～
12	茨城県	常陸太田市	鯉淵 武泰	「つけけんちん」を核とした住民主体のグリーンツーリズム推進 ～地域の元気づくりのための中間支援組織育成プログラム～
13	群馬県	桐生市	青木 紀夫	孤独からの緩いつながり 桐生発コミュニティカフェ創設の取組 ～新しい「居場所」を求めて～
14	埼玉県	加須市	新井 輝明	ふるさと納税制度の活用を考える ～ふるさと納税制度の意義、先進事例と今後の加須市における制度の活用～
15	埼玉県	和光市	新坂 まみ	地域の担い手～和光人（わこうど）～育成計画
16	千葉県	市川市	畑 裕美子	持続可能な市民主体の景観まちづくりの実現に向けて ～景観コンシェルジュとしての市の役割～
17	千葉県	匝瑳市	伊藤 勇気	行政と市民の情報共有を考える～市民とともにまちづくりを進めるために～
18	東京都	日野市	西垣 津有	高齢者の健康づくりを支える仕組み～運動への参加をさらに促すために～
19	東京都	利島村	荻野 了	持続可能な未来に向けた人口300人の島づくり ～Iターン者と椿農家の繋がりが利島の未来を創る～
20	新潟県	NPO法人市民協働ネットワーク長岡	高橋 秀一	市民協働の本質と可能性～10年先を読む市民協働の原理原則とは～
21	新潟県	柏崎市	金子 智廣	持続可能な地域コミュニティの構築に向けて～新たな担い手づくりの検討～
22	富山県	小矢部市	大野 淳也	小矢部市の歴史・文化を活用した地域活性化 ～市の魅力向上と郷土を誇れる市民を増やすために～
23	福井県	あわら市	赤神 貴幸	あわら温泉の活性化を考える～市民に開かれた温泉街としての全国発信～
24	福井県	越前市	近藤 佳孝	公共用水域の水質保全に向けて～次世代に負の遺産を残さないために～
25	長野県	飯田市	平沢 真一	人形劇のまち飯田～「交流と協働」「創造」を核にしたさらなる展開～
26	長野県	千曲市	轟 純平	歴史的景観を活かしたまちづくり～千曲市稲荷山地区をモデルとして～
27	長野県	小海町	小平 弘恵	「鞍掛豆による地域活性化」～鞍掛豆産地日本一の町を目指して～
28	長野県	佐久穂町	小林 志保	これからの図書館の姿～佐久穂町図書館での実現可能性を考える～
29	長野県	松川町	村沢 隆行	松川町版学校支援地域本部「エデュリンク」の構築 ～郷土愛を育むひとつづくりとまちづくりを目指して～
30	長野県	高森町	小平 普	つなぎ・つながる～変化を恐れない消防団から地域コミュニティへ～
31	長野県	木曾町	野田 智彦	御嶽山噴火災害からの復興とまちづくり～事前復興による地域継承を考える～
32	岐阜県	多治見市	安井 宏治	産業発展に尽くした鉄道の歴史を後世に
33	岐阜県	美濃加茂市	安田 智洋	市民の交流が深まるまちを目指して～住みよさを実感するために～
34	岐阜県	飛騨市	下通 剛	「飛騨市の振興事務所をシェアオフィスへ！」 ～市民と市が求める振興事務所機能の実現に向けて～
35	岐阜県	安八町	赤尾 尚人	取り戻そう！「輪中根性」 ～防災コミュニティの創設による住民の自立心の育成～
36	岐阜県	白川町	吉田 友和	交流人口の増加による地域活性化 ～都市農村交流から地域の元気創造を考える～
37	愛知県	刈谷市	北洞 貴康	市民力をまちづくりに活かすための対話の場の在り方 ～「わがまちのしゃべり場」開催の意義と展望から～
38	愛知県	高浜市	杉浦 幸宏	組織の職員力を高める～人材・モチベーション・業務負担軽減の必要性～
39	愛知県	岩倉市	寺澤 顕	新たな地域資源はわたしたち公務員「地域に飛び出せ！岩倉市職員」
40	愛知県	南知多町	相川 知久	空き家バンク制度を考える～移住のノウハウを伝える連携の提案～
41	京都府	綾部市	荻野 達徳	産業用地の造成を進めるかどうか～市民経済の活性化のために～
42	岡山県	真庭市	山崎 哲央	地域資源を学べる環境づくり ～地域密着型ケーブルテレビが果たす役割を考える～
43	広島県	三次市	永井 宏明	支え合いから始まる 地域づくり～地域の拠点+地域医療=心の拠りどころ～
44	佐賀県	佐賀県	毎熊 近	『観光を起点とした佐賀の振興を考える』 ～地域が浮揚するための素地について～
45	佐賀県	鳥栖市	平島 隆臣	鳥栖をもっとすきになる心の育成と、それに伴う地域活性化への期待 ～人づくりから始めるまちづくり～



金沢市長 ● 山野之義

北陸新幹線への期待と金沢の魅力

長年の悲願であった北陸新幹線が開業し、金沢は新しい時代の幕開けを迎えています。

金沢は、伝統と新しいものが調和するまちであり、金沢駅に降り立った瞬間に、そのことを感じていただけです。北陸新幹線の金沢駅舎には、伝統工芸品がふんだんに活用され、特に、中2階とホームの待合室には、丸穴の中に30品目236作品もの本物の伝統工芸品が展示されるなど、開かれた美術館のように配置された伝統工芸をご覧ください。旅の期待に胸を躍らせたり、あるいは旅の余韻に浸っていただけのもとの確信しています。

また、本市出身の世界的音楽家である中田ヤスタカ氏に制作していただいた金沢駅の発車予告音は、金沢の自然条件や鼓門、駅舎の伝統工芸品とも調和したメロディーであり、新幹線時代の到来と金沢が将来に向けてますます発展していくイメージを持っていただけると考えています。

金沢市では、北陸新幹線開業のチャンス逃すことなく、開業効果を最大限に引き出すことが肝要であり、また、新幹線開業年以降も、訪れた方々に、「もう一度、金沢に来たい」と思ってもらえるよう、「アフター新幹線」への取り組みにも意を用いていきたいと考えています。

さて、金沢は豊かな自然と歴史的な美しいまちなみが残るとともに、伝統文化が市民の暮らしに息づくまちなみです。その礎は、今から430年以上前、この地を統治した加賀藩主前田家によって確立されました。歴代藩主は、争いを避け、学術や文化を奨励したため、現在に至るまでまちは戦禍に遭わず、往時の遺構やまちなみが今に残されています。

こうした、まちなみの個性を守り、磨き高めるため、本市は、全国に先駆けて景観行政に取り組みとともに、各種まち

づくり条例を制定し、個性豊かな独自のまちづくりを進めてきました。そうした金沢ならではの「まちづくりの規範」は、このまちなみに魅力と品格を与えており、今では、「歴史都市」や「創造都市」として、国内外の多くの方々から評価される存在になりつつあります。

このような評価を確固たるものとし、さらなる発展を続けるため、本市では、平成25年3月に、世界の「交流拠点都市」金沢をめざす新たな都市像を策定しました。「交流拠点都市」とは、歴史や伝統、学術、文化など、これまで培われてきた金沢のストックを最大限に活用することにより、国内外から人・モノ・情報の集積を図り、その交流を通じて新たな価値を創造し、持続的な発展を続けるまちのことです。もちろん、交流拠点都市として金沢が発展していくためには、行政はもとより、市民一人ひとりにも「自立」が求められます。即ち、社会の中での役割や他者との関わりを市民がこれまで以上に意識していくことが重要であり、そうした市民との協働を進めることで、交流拠点都市の基盤となる「誇りあるまち」につながっていくものと考えています。

ツエーゲン金沢のJ2昇格や星稜高等学校の全国高等学校サッカー選手権大会の優勝など、最近は、私の好きなスポーツの分野でも明るいニュースが多く、大変嬉しく思っています。金沢市では、今年の11月に、初のフルマラソンである金沢マラソンを開催します。現在、国内外から多数の参加申し込みをいただいているところですが、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、スポーツを通してまちを元気にすることに、重点的に取り組んでいきたいと考えています。金沢が、多くの人々にとって「チャンスのあるまち」となれるよう、最大限の努力をしてまいります。



／ いやします。ひやします。／
おんせん県おおいた

おんせん県おおいたデステイネーションキャンペーン
2015年7月1日～9月30日開催



両子寺仁王像（国東市）

手前みそ
ですが…

沖縄県

那覇市

196

琉球と沖縄を感じるまち 那覇



■国際通り お土産ならなんでも揃う那覇観光の中心地

那覇市は、那覇空港や那覇港を擁する沖縄観光のゲートウェイで、年間約620万人の観光客が訪れます。

観光地として人気なのが、多くのお土産屋さんが立ち並ぶ、県内随一のショッピングストリート「国際通り」です。国際通りは、戦後の復興・発展の目覚ましさから「奇跡の1マイル」と呼ばれ、那覇市民（な一ふあんちゅ）の誇りでもあります。

那覇にはこのような新しい文化だけではなく、琉球王国時代の文化も色濃く残っています。市内には、世界遺産にも登録されている史跡が4つ点在しており、琉球王国時代からの悠久の歴史を感じることができます。また、長い歴史を有する「那覇三大祭り（那覇ハーリー、那覇大綱挽まつり、琉球王朝祭り首里）」は、異国情緒あふれる勇壮な風景が魅力です。

琉球王国文化を観光資源として活用し、継承・発展させることで、新旧の文化が融合する魅力的な観光都市を目指しています。



■那覇ハーリー 豊漁や海の安全を願って行う祭り。初夏の風物詩



■首里城跡 琉球王国時代の城跡。現在の城は戦後に復元された



■壺屋焼き 300年の歴史を有する那覇の伝統工芸品



■那覇大綱挽 ギネス記録を有する大綱挽。全長186m、総重量約40t、総観客数は約27万人に上る



■琉球王朝祭り首里 琉球王朝時代の儀式を再現した古式行列は圧巻！



■牧志公設市場 南国ならではの食材は見ていただけでもおいしい



■波の上ビーチ 那覇市内唯一のビーチ。夏場は多くの利用客で賑わう

平成 27 年度 地方創生実践塾 第 1 回 宮崎県綾町

通信センター

『ユネスコエコパークを活かした持続可能なまちづくり～』

平成 27 年 6 月 24 日 (水) ～ 6 月 26 日 (金)

会場：綾 てるはの森の宿 (綾町サイクリングターミナル)

開催趣旨

綾町では各地で天然樹林が伐採されていた時代にいち早く森林保護に取り組み、日本有数の自然本来の生態系を残す照葉樹林を守ってきました。また、基幹産業となる農業についても、農薬や化学肥料に頼らず資源循環による豊かな土づくりを徹底し、全国から評価される町名を冠した「綾ブランド」を確立しています。

綾町のエコパーク認定や綾ブランドの確立への取組事例を通じて、自然と共生し、その豊かな恵みを楽しみながら地域を活性化させるプロセスを学びましょう。

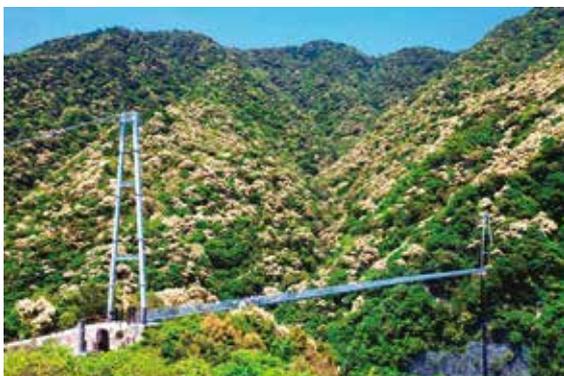
【主任講師】



綾町 エコパーク推進室
エコパークまちづくり推進監
NPO 法人宮崎文化本舗
代表理事

石田 達也 氏

1963 年生まれ宮崎市出身。米国バージニア州立オールド・ドミニオン大学中退後、宮崎市で塾の経営を始める。95 年「宮崎映画祭」の初代事務局長に就任。ボランティア活動の限界を感じ、2000 年に NPO 法人宮崎文化本舗を設立、初代事務局長に就任、現・代表理事を務める。ボランティア・市民活動等のネットワークと、芸術文化のまちづくりの 2 本を柱に NPO を運営。映画館の運営、指定管理業務を活用した美術企画展の開催など活動は多岐に渡る。15 年度より宮崎県綾町のユネスコ エコパークまちづくり推進監。



綾町の大吊橋と照葉樹林・山桜 (5 月)

【カリキュラム (予定)】

1 日目 6 月 24 日 (水)

13:30 ～ 開講式・オリエンテーション

13:45 ～ Lecture 1 導入・まち紹介

主任講師：石田 達也 氏

14:30 ～ Lecture 2 外から見た綾町

特別講師：根岸 裕孝 氏

(宮崎大学教育文化学部 准教授)

15:30 ～ Lecture 3 自治公民館

特別講師：小西 俊一 氏

(上畑自治公民館 館長)

16:30 ～ パネルディスカッション「綾町の地域づくりについて」

石田 達也 氏 ほか

2 日目 6 月 25 日 (木)

8:40 ～ Lecture 4 エコパークについて

9:10 ～ Field Work 1 綾てづくりほんものセンター見学

10:00 ～ Field Work 2 綾・早川農苑見学・体験・昼食

特別講師：早川 ゆり 氏

(農業生産法人有限会社シードカルチャー 代表取締役社長)

13:00 ～ Field Work 3 照葉樹林視察 (大吊り橋コース)

特別講師：河野 耕三 氏

(照葉樹林文化推進専門監)

15:00 ～ Group Work 1 討議

3 日目 6 月 26 日 (金)

9:00 ～ Group Work 2 まとめ・発表

11:00 ～ 講評・総括

石田 達也 氏

11:50 ～ 閉講式

お申し込み方法など、詳細につきましては、地域活性化センターホームページをご確認ください。

◆お問い合わせ先：地域支援課 (電話 03-5202-6136)

平成27年度 地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナーのお知らせ

第2回「酒蔵ツーリズムによる地域活性化」



平出氏

「和食」の世界無形文化遺産登録を受けて、海外でも「日本酒ブーム」が起きています。そのような中、酒蔵のある“まち”の食や文化、歴史をまるごと体感してもらう「酒蔵ツーリズム」の取り組みが注目されています。5月のセミナーでは、日本酒の産地を軸に観光客を呼び込む、酒蔵を観光資源とした地域活性化のヒントを探ります。

- 【講師】** 平出淑恵氏（株式会社コーポ・サチ代表取締役）
中村雄一郎氏（鹿島市観光協会会長）
Rebekah Wilson-Lye 氏（ライター・SAKE コンサルタント）
- 【開催日程】** 5月23日（土）13:00～24日（日）12:30

第3回「ギネス世界記録による地域活性化（仮）」



小川氏

ギネスワールドレコーズ社が認定するギネス世界記録。挑戦することによって生まれる地域住民の一体感や、「世界記録」という強力なPR効果が地域の活性化に繋がることから、各地で地域おこし的手段として注目されています。

このセミナーでは、ギネス世界記録達成へのプロセスを学ぶだけでなく、その効果を地域のために最大限活かすためにはどのような挑戦をすればよいのかを楽しく考えます。

- 【講師】** 小川エリカ氏（ギネスワールドレコーズジャパン株式会社 代表取締役）ほか
- 【開催日程】** 6月13日（土）13:00～14日（日）13:00

▼ 各回共通

- 【会場】** 地域活性化センター大会議室（東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階）
- 【対象者】** 地域活性化に熱意のある方
- 【受講料】** 一般 25,000円、大学生 10,000円 ※お得な回数券（3回 60,000円、6回 90,000円）あります。
- 【申込方法】** FAX（03-5202-0755）またはE-mail（creative@jcrd.jp）
- 【問い合わせ先】** クリエイティブ事業室（TEL：03-5202-6134）
※ 詳しくはホームページをご覧ください。http://www.jcrd.jp/

地域づくり5月号

2015年5月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代）http://www.jcrd.jp/ 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課（03-5202-6138）まで、ご連絡下さい。



宝くじは、 みなさまの 豊かな暮らしに 役立っています。

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

ホームページ

<http://jla-takarakuji.or.jp/>

